

平成 25 年

科学技術研究調査
結果の概要

平成 25 年 12 月 18 日

総 務 省

平成 25 年科学技術研究調査

目 次

結果の概要

1 総括

(1) 研究費	3
(2) 研究主体別研究費	4
(3) 支出源別研究費	5
(4) 性格別研究費	6
(5) 費目別研究費	7
(6) 特定目的別研究費	8
(7) 研究関係従業者数	9
(8) 研究者 1 人当たりの研究費	10
(9) 男女別研究者数 (実数)	10

2 企業

(1) 資本金階級別研究費	11
(2) 産業別研究費	12
(3) 売上高に対する研究費の比率	14
(4) 費目別研究費	16
(5) 性格別研究費	17
(6) 特定目的別研究費	19
(7) 研究関係従業者数	20
(8) 研究者数	20
(9) 研究者 1 人当たりの研究費	22
(10) 国際技術交流 (技術貿易)	24

3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費	27
(2) 学問別研究費	28
(3) 性格別研究費	28
(4) 費目別研究費	30
(5) 特定目的別研究費	31
(6) 研究関係従業者数	32
(7) 研究者数	33
(8) 研究者1人当たりの研究費	34

4 大学等

(1) 研究費	35
(2) 学問別研究費	36
(3) 性格別研究費	37
(4) 費目別研究費	38
(5) 特定目的別研究費	39
(6) 研究関係従業者数	40
(7) 研究本務者数	41
(8) 研究本務者1人当たりの研究費	42

(参考1) OECD加盟国等の研究費	43
--------------------	----

(参考2) OECD加盟国等の研究者数(専従換算値)	44
----------------------------	----

統計表

第1表 研究費の推移	46
第2表 研究関係従業者数の推移	48
第3表 企業における研究活動	50
第4表 非営利団体・公的機関における研究活動	54
第5表 大学等における研究活動	56
第6表 特定目的別研究費	58
第7表 産業、地域別国際技術交流(技術貿易)	60

参考

調査の概要	62
用語の説明	64

結 果 の 概 要

統 計 表 利 用 上 の 注 意

- 1 「―」は、該当数字がないことを示す。
- 2 「…」は、調査又は集計していないことを示す。
- 3 「0」は、単位未満を示す。
- 4 「X」は、該当数字を秘匿したことを示す。
- 5 対前年（度）比、構成比などは単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
- 6 総数と内訳の計は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
- 7 従業者数及び資本金については平成25年3月31日現在。また、売上高、研究費などの財務事項については、平成25年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績

時 系 列 結 果 利 用 上 の 注 意

一部の特殊法人・独立行政法人については、平成22年度（研究関係従業者数については平成23年）までは、「企業」に含めて集計している。平成23年度（研究関係従業者数については平成24年）から、他の特殊法人・独立行政法人と同様に「非営利団体・公的機関」として集計している。

1 総括

(1) 研究費

平成24年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は17兆3246億円で、前年度に比べ0.3%減となっている。また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.67%と前年度と同率となった。

このうち、自然科学に使用した研究費は15兆9477億円で、前年度に比べ0.4%減となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は92.1%となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費（平成22年度基準）は17兆3853億円で、前年度に比べ0.4%増となっている。（表1，表2）

表1 研究費の推移

年 度	研 究 費					実 質 研 究 費			
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学	総 額 (億円)	自然科学	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学
平成 15 年度	168 042	154 928	92.2	0.8	1.0	169 541	156 736	1.4	1.5
16	169 376	155 999	92.1	0.8	0.7	170 225	157 129	0.4	0.3
17	178 452	164 721	92.3	5.4	5.6	175 910	162 601	3.3	3.5
18	184 631	170 927	92.6	3.5	3.8	179 128	165 941	1.8	2.1
19	189 438	175 562	92.7	2.6	2.7	182 455	169 081	1.9	1.9
20	188 001	174 078	92.6	-0.8	-0.8	180 822	167 274	-0.9	-1.1
21	172 463	158 655	92.0	-8.3	-8.9	173 928	159 983	-3.8	-4.4
22	171 100	157 423	92.0	-0.8	-0.8	171 100	157 423	-1.6	-1.6
23	173 791	160 098	92.1	1.6	1.7	173 165	159 451	1.2	1.3
24	173 246	159 477	92.1	-0.3	-0.4	173 853	159 989	0.4	0.3

注) 実質研究費の算出方法

実質研究費の総額は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究主体別に、賃金指数等物価の変動分を表す係数（デフレーター）で研究費を除いて実質研究費を算出し、それらを合計して求めている。

参考 平成24年度研究主体別デフレーター（平成22年度=100）

総合	99.7（自然科学のみ99.7）
企業	99.8（自然科学のみ99.8）
非営利団体・公的機関	99.3（自然科学のみ99.3）
大学等	99.3（自然科学のみ99.3）

年 度	研 究 費 (A) (億円)	国 内 総 生 産 (B) (億円)	対国内総生産 比率 (A/B) (%)
平成 15 年度	168 042	5 018 891	3.35
16	169 376	5 027 608	3.37
17	178 452	5 053 494	3.53
18	184 631	5 091 063	3.63
19	189 438	5 130 233	3.69
20	188 001	4 895 201	3.84
21	172 463	4 739 339	3.64
22	171 100	4 802 325	3.56
23	173 791	4 736 691	3.67
24	173 246	4 725 965	3.67

注) 国内総生産は、名目値（平成25年7-9月期2次速報値・内閣府 平成25年12月9日公表による。）

(2) 研究主体別研究費

平成24年度の研究費を研究主体別にみると、企業が12兆1705億円（研究費全体に占める割合70.2%）、大学等が3兆5624億円（同20.6%）、非営利団体・公的機関が1兆5917億円（同9.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体・公的機関が1.6%増、大学等が0.6%増となっているのに対し、企業が0.8%減となっている。

（表3）

区 分	総 額	企 業	非営利団体・ 公的機関	大 学 等	
研 究 費 (億円)	平成 15 年度	168 042	117 589	17 821	32 631
	16	169 376	118 673	17 963	32 740
	17	178 452	127 458	16 920	34 074
	18	184 631	133 274	17 533	33 824
	19	189 438	138 304	16 897	34 237
	20	188 001	136 345	17 206	34 450
	21	172 463	119 838	17 127	35 498
	22	171 100	120 100	16 659	34 340
	23	173 791	122 718	15 668	35 405
	24	173 246	121 705	15 917	35 624
対前年度比 (%)	平成 15 年度	0.8	1.6	-1.9	-0.6
	16	0.8	0.9	0.8	0.3
	17	5.4	7.4	-5.8	4.1
	18	3.5	4.6	3.6	-0.7
	19	2.6	3.8	-3.6	1.2
	20	-0.8	-1.4	1.8	0.6
	21	-8.3	-12.1	-0.5	3.0
	22	-0.8	0.2	-2.7	-3.3
	23	1.6	2.2	-6.0	3.1
	24	-0.3	-0.8	1.6	0.6
構 成 比 (%)	平成 15 年度	100.0	70.0	10.6	19.4
	16	100.0	70.1	10.6	19.3
	17	100.0	71.4	9.5	19.1
	18	100.0	72.2	9.5	18.3
	19	100.0	73.0	8.9	18.1
	20	100.0	72.5	9.2	18.3
	21	100.0	69.5	9.9	20.6
	22	100.0	70.2	9.7	20.1
	23	100.0	70.6	9.0	20.4
	24	100.0	70.2	9.2	20.6

注) 平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」が「企業」に含まれる。

(3) 支出源別研究費

平成 24 年度の研究費を支出源別にみると、民間が 13 兆 9457 億円（研究費全体に占める割合 80.5%）、国・地方公共団体が 3 兆 3075 億円（同 19.1%）などとなっており、民間が研究費全体の約 8 割を占めている。

これを前年度と比較すると、国・地方公共団体が 2.3%増となっているのに対し、外国が 7.2%減などとなっている。

（表 4）

区 分		総 額	国・地方 公共団体	民 間	外 国
研 究 費 (億円)	平成 15 年度	168 042	33 945	133 631	466
	16	169 376	33 891	134 975	510
	17	178 452	33 897	143 974	582
	18	184 631	33 351	150 667	613
	19	189 438	33 061	155 779	598
	20	188 001	33 456	153 879	666
	21	172 463	34 957	136 825	681
	22	171 100	33 072	137 320	708
	23	173 791	32 326	140 696	769
	24	173 246	33 075	139 457	714
対前 年度比 (%)	平成 15 年度	0.8	-1.7	1.5	-22.0
	16	0.8	-0.2	1.0	9.6
	17	5.4	0.0	6.7	14.0
	18	3.5	-1.6	4.6	5.5
	19	2.6	-0.9	3.4	-2.5
	20	-0.8	1.2	-1.2	11.4
	21	-8.3	4.5	-11.1	2.2
	22	-0.8	-5.4	0.4	3.9
	23	1.6	-2.3	2.5	8.7
	24	-0.3	2.3	-0.9	-7.2
構 成 比 (%)	平成 15 年度	100.0	20.2	79.5	0.3
	16	100.0	20.0	79.7	0.3
	17	100.0	19.0	80.7	0.3
	18	100.0	18.1	81.6	0.3
	19	100.0	17.5	82.2	0.3
	20	100.0	17.8	81.9	0.4
	21	100.0	20.3	79.3	0.4
	22	100.0	19.3	80.3	0.4
	23	100.0	18.6	81.0	0.4
	24	100.0	19.1	80.5	0.4

注) 特殊法人等は「産業連関表」で「産業」に分類されている場合は民間に、それ以外は国・地方公共団体に含まれる。

(4) 性格別研究費

平成 24 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 9 兆 9314 億円(自然科学に使用した研究費全体に占める割合 62.3%), 応用研究費が 3 兆 6056 億円(同 22.6%), 基礎研究費が 2 兆 4107 億円(同 15.1%) となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が 1.5%増となっているのに対し、応用研究費が 1.4%減、開発研究費が 0.4%減となっている。(表 5)

区分	総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研究費 (億円)	平成 15 年度	154 928	23 169	35 679	96 079
	16	155 999	22 390	35 898	97 711
	17	164 721	23 550	37 546	103 624
	18	170 927	23 756	37 877	109 294
	19	175 562	24 171	40 751	110 641
	20	174 078	23 927	40 652	109 499
	21	158 655	23 877	38 373	96 404
	22	157 423	23 104	36 381	97 937
	23	160 098	23 759	36 587	99 753
	24	159 477	24 107	36 056	99 314
対前年度比 (%)	平成 15 年度	1.0	0.8	1.8	0.7
	16	0.7	-3.4	0.6	1.7
	17	5.6	5.2	4.6	6.1
	18	3.8	0.9	0.9	5.5
	19	2.7	1.7	7.6	1.2
	20	-0.8	-1.0	-0.2	-1.0
	21	-8.9	-0.2	-5.6	-12.0
	22	-0.8	-3.2	-5.2	1.6
	23	1.7	2.8	0.6	1.9
	24	-0.4	1.5	-1.4	-0.4
構成比 (%)	平成 15 年度	100.0	15.0	23.0	62.0
	16	100.0	14.4	23.0	62.6
	17	100.0	14.3	22.8	62.9
	18	100.0	13.9	22.2	63.9
	19	100.0	13.8	23.2	63.0
	20	100.0	13.7	23.4	62.9
	21	100.0	15.0	24.2	60.8
	22	100.0	14.7	23.1	62.2
	23	100.0	14.8	22.9	62.3
	24	100.0	15.1	22.6	62.3

(5) 費目別研究費

平成 24 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 7 兆 9285 億円（研究費全体に占める割合 45.8%）、原材料費が 2 兆 4419 億円（同 14.1%）、有形固定資産購入費が 1 兆 4758 億円（同 8.5%）、リース料が 1052 億円（同 0.6%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、原材料費が 3.4%増となっているのに対し、リース料が 9.0%減、有形固定資産購入費が 2.5%減、人件費が 1.0%減などとなっている。（表 6）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 15 年度	168 042	76 314	27 856	17 376	1 808	44 688
	16	169 376	76 115	28 169	15 627	1 784	47 681
	17	178 452	79 325	28 493	17 543	1 797	51 294
	18	184 631	80 851	29 557	17 669	1 856	54 698
	19	189 438	81 942	29 638	18 247	1 637	57 973
	20	188 001	81 595	29 091	16 718	1 609	58 987
	21	172 463	78 958	23 667	15 486	1 462	52 891
	22	171 100	79 671	24 205	14 171	1 312	51 741
	23	173 791	80 071	23 612	15 131	1 156	53 822
	24	173 246	79 285	24 419	14 758	1 052	53 732
対 前 年 度 比 (%)	平成 15 年度	0.8	3.1	1.3	-0.9	2.0	-2.8
	16	0.8	-0.3	1.1	-10.1	-1.4	6.7
	17	5.4	4.2	1.2	12.3	0.7	7.6
	18	3.5	1.9	3.7	0.7	3.3	6.6
	19	2.6	1.3	0.3	3.3	-11.8	6.0
	20	-0.8	-0.4	-1.8	-8.4	-1.7	1.7
	21	-8.3	-3.2	-18.6	-7.4	-9.2	-10.3
	22	-0.8	0.9	2.3	-8.5	-10.3	-2.2
	23	1.6	0.5	-2.4	6.8	-11.9	4.0
	24	-0.3	-1.0	3.4	-2.5	-9.0	-0.2
構 成 比 (%)	平成 15 年度	100.0	45.4	16.6	10.3	1.1	26.6
	16	100.0	44.9	16.6	9.2	1.1	28.2
	17	100.0	44.5	16.0	9.8	1.0	28.7
	18	100.0	43.8	16.0	9.6	1.0	29.6
	19	100.0	43.3	15.6	9.6	0.9	30.6
	20	100.0	43.4	15.5	8.9	0.9	31.4
	21	100.0	45.8	13.7	9.0	0.8	30.7
	22	100.0	46.6	14.1	8.3	0.8	30.2
	23	100.0	46.1	13.6	8.7	0.7	31.0
	24	100.0	45.8	14.1	8.5	0.6	31.0

(6) 特定目的別研究費

平成24年度の研究費のうち、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられている政府が最優先で取り組むべき課題3分野に使用した研究費をみると、ライフイノベーションの推進が7926億円（研究費全体に占める割合4.6%）、グリーンイノベーションの推進が5608億円（同3.2%）、震災からの復興、再生の実現が868億円（同0.5%）となっており、ライフイノベーションの推進の研究費全体に占める割合が高くなっている。（表7-1）

区 分	平成23年度研究費 (億円)	24年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	研 究 費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	644	868	34.8	0.5
グリーンイノベーションの推進	5 071	5 608	10.6	3.2
ライフイノベーションの推進	7 166	7 926	10.6	4.6

注) 第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）に定められていた重点推進4分野の研究費をみると、ライフサイエンスが2兆8732億円（研究費全体に占める割合16.6%）、情報通信が2兆4502億円（同14.1%）などとなっており、ライフサイエンス及び情報通信の研究費全体に占める割合が高くなっている。（表7-2）

区 分	平成23年度研究費 (億円)	24年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	研 究 費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費 重点推進4分野	ライフサイエンス	27 725	28 732	3.6	16.6
	情報通信	25 557	24 502	-4.1	14.1
	環境	10 409	10 039	-3.6	5.8
	ナノテクノロジー・材料	8 829	9 185	4.0	5.3
	物質・材料	7 295	7 701	5.6	4.4
	ナノテクノロジー	1 533	1 484	-3.2	0.9
	エネルギー	10 046	9 825	-2.2	5.7
	宇宙開発	2 156	2 730	26.7	1.6
	海洋開発	1 085	1 154	6.3	0.7

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としていた。

(7) 研究関係従業者数

平成25年3月31日現在の研究関係従業者数は104万500人で、前年に比べ1.6%減となっている。

職種別にみると、研究者が83万5700人（研究関係従業者全体に占める割合80.3%）、研究事務その他の関係者が8万5500人（同8.2%）、研究補助者が6万5800人（同6.3%）、技能者が5万3500人（同5.1%）となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が1.1%増となっているのに対し、研究補助者が8.4%減、技能者が5.8%減、研究者が1.0%減となっている。（表8）

区分		総数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	(参考) 研究者 (専従換算値)
研 究 業 関 係 者 数 (100 人)	平成16年	9 943	7 873	674	625	772	6 524
	17	10 099	7 909	731	676	783	6 537
	18	10 362	8 199	717	655	790	6 806
	19	10 521	8 266	739	684	832	6 849
	20	10 552	8 273	750	685	844	6 843
	21	10 650	8 390	755	658	847	6 567 *
	22	10 632	8 403	748	627	854	6 555
	23	10 648	8 429	749	601	869	6 560
	24	10 576	8 444	718	567	846	6 567
	25	10 405	8 357	658	535	855	6 463
対 前 年 比 (%)	平成16年	2.7	4.0	0.5	-4.1	-1.7	
	17	1.6	0.5	8.5	8.2	1.4	
	18	2.6	3.7	-1.9	-3.1	0.9	
	19	1.5	0.8	3.0	4.5	5.3	
	20	0.3	0.1	1.5	0.1	1.4	
	21	0.9	1.4	0.7	-3.9	0.4	
	22	-0.2	0.2	-0.9	-4.8	0.8	
	23	0.1	0.3	0.1	-4.0	1.7	
	24	-0.7	0.2	-4.0	-5.6	-2.7	
25	-1.6	-1.0	-8.4	-5.8	1.1		
構 成 比 (%)	平成16年	100.0	79.2	6.8	6.3	7.8	
	17	100.0	78.3	7.2	6.7	7.8	
	18	100.0	79.1	6.9	6.3	7.6	
	19	100.0	78.6	7.0	6.5	7.9	
	20	100.0	78.4	7.1	6.5	8.0	
	21	100.0	78.8	7.1	6.2	8.0	
	22	100.0	79.0	7.0	5.9	8.0	
	23	100.0	79.2	7.0	5.6	8.2	
	24	100.0	79.8	6.8	5.4	8.0	
25	100.0	80.3	6.3	5.1	8.2		

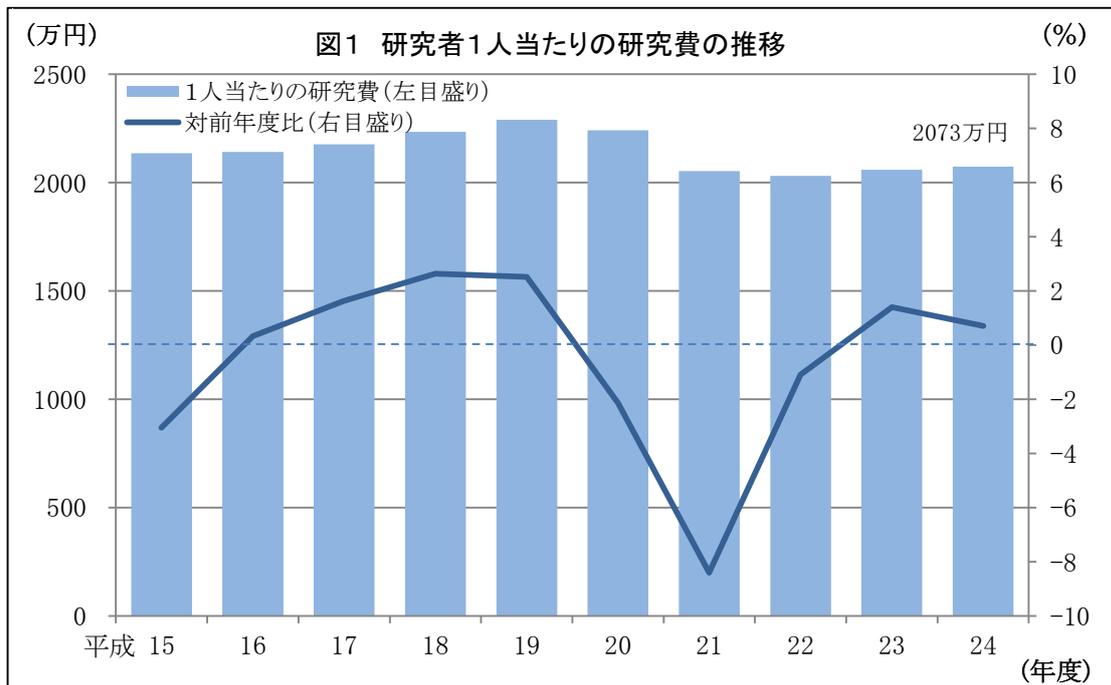
注1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究関係従業者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、大学等の研究関係従業者は、実数を計上。

2) (参考) は、企業、非営利団体・公的機関及び大学等の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合（大学等の研究者については文部科学省作成のフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値。

*の箇所では係数の変更等により算出方法が変わっている。

(8) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 24 年度の研究者 1 人当たりの研究費は 2073 万円で、前年度に比べ 0.7% 増となっている。(図 1)



(9) 男女別研究者数 (実数)

平成 25 年 3 月 31 日現在の研究者数 (実数) を男女別にみると、男性が 75 万 9200 人 (研究者全体に占める割合 85.6%), 女性が 12 万 7800 人 (同 14.4%) となっている。(表 9)

区 分		研 究 者 数	
		男	女
研 究 者 数 (100 人)	平成 16 年	7 344	961
	17	7 318	987
	18	7 590	1 029
	19	7 661	1 085
	20	7 684	1 149
	21	7 746	1 161
	22	7 682	1 211
	23	7 710	1 232
	24	7 680	1 247
	25	7 592	1 278
構 成 比 (%)	平成 16 年	88.4	11.6
	17	88.1	11.9
	18	88.1	11.9
	19	87.6	12.4
	20	87.0	13.0
	21	87.0	13.0
	22	86.4	13.6
	23	86.2	13.8
	24	86.0	14.0
	25	85.6	14.4

2 企 業

(1) 資本金階級別研究費

平成24年度の企業における研究費は12兆1705億円で、前年度に比べ0.8%減となっている。

資本金階級別にみると、資本金100億円以上の企業が9兆90億円（企業の研究費全体に占める割合74.0%）、10億円～100億円未満が2兆1356億円（同17.5%）、1億円～10億円未満が6849億円（同5.6%）、1000万円～1億円未満が3409億円（同2.8%）となっている。

これを前年度と比較すると、1000万円～1億円未満が17.0%増となっているのに対し、1億円～10億円未満が3.4%減、100億円以上が1.3%減、10億円～100億円未満が0.3%減となっている。

（表10）

資 本 金 階 級	平成23年度 (億円)	24年度 (億円)	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)
全 産 業	122 718	121 705	-0.8	100.0
100億円以上	91 293	90 090	-1.3	74.0
10億円 ～ 100億円未満	21 420	21 356	-0.3	17.5
1 億円 ～ 10億円未満	7 091	6 849	-3.4	5.6
1000万円 ～ 1 億円未満	2 914	3 409	17.0	2.8

(2) 産業別研究費

平成 24 年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が 10 兆 7041 億円（企業の研究費全体に占める割合 88.0%）と最も多く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が 6571 億円（同 5.4%），「情報通信業」が 5403 億円（同 4.4%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が 2 兆 2711 億円（企業の研究費全体に占める割合 18.7%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が 1 兆 6623 億円（同 13.7%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、「医薬品製造業」が 6.2%増，「電気機械器具製造業」が 5.5%増などとなっているのに対し，「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 27.0%減，「鉄鋼業」が 12.4%減などとなっている。

（表 11）

表11 産業別研究費

産 業	平成23年度 (億円)	24年度 (億円)	対前年度比	
			(%)	構 成 比 (%)
全 産 業	122 718	121 705	-0.8	100.0
農 林 水 産 業	30	19	-37.3	0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	33	30	-7.2	0.0
建 設 業	1 100	1 112	1.1	0.9
製 造 業	107 833	107 041	-0.7	88.0
食 料 品 製 造 業	2 241	2 204	-1.7	1.8
織 維 工 業	1 324	1 324	0.0	1.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	344	251	-27.0	0.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	353	350	-0.9	0.3
医 薬 品 製 造 業	12 299	13 061	6.2	10.7
化 学 工 業	7 441	7 469	0.4	6.1
総 合 化 学 工 業	4 031	4 127	2.4	3.4
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 315	1 230	-6.4	1.0
そ の 他 の 化 学 工 業	2 096	2 112	0.8	1.7
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	481	459	-4.6	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1 475	1 451	-1.6	1.2
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 337	1 325	-0.9	1.1
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 522	1 514	-0.5	1.2
鉄 鋼 業	1 633	1 432	-12.4	1.2
非 鉄 金 属 製 造 業	1 618	1 443	-10.9	1.2
金 属 製 品 製 造 業	811	755	-7.0	0.6
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 803	2 822	0.7	2.3
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4 298	4 402	2.4	3.6
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9 832	9 248	-5.9	7.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	7 115	6 595	-7.3	5.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 681	10 214	5.5	8.4
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 737	1 701	-2.1	1.4
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 943	8 513	7.2	7.0
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	17 451	16 623	-4.7	13.7
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22 378	22 711	1.5	18.7
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	21 796	22 062	1.2	18.1
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	582	649	11.6	0.5
そ の 他 の 製 造 業	1 395	1 390	-0.4	1.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	543	525	-3.3	0.4
情 報 通 信 業	5 628	5 403	-4.0	4.4
通 信 業	2 987	2 954	-1.1	2.4
放 送 業	4	3	-30.0	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業	2 573	2 387	-7.2	2.0
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	65	59	-8.6	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	351	444	26.4	0.4
卸 売 業	336	483	43.6	0.4
金 融 業 , 保 険 業	33	18	-44.1	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6 770	6 571	-2.9	5.4
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	6 402	5 958	-6.9	4.9
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	77	304	294.8	0.2
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	291	309	6.5	0.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	60	59	-2.3	0.0

(3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している企業の平成24年度の売上高に対する研究費の比率は3.27%となっている。

産業大分類別にみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が20.0%と最も高く，次いで「製造業」が4.11%，「情報通信業」が2.20%などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が11.81%と最も高く，次いで「業務用機械器具製造業」が8.63%，「情報通信機械器具製造業」が6.63%などとなっている。

これを前年度と比較すると、「繊維工業」が0.74ポイント上昇，「電気機械器具製造業」が0.36ポイント上昇などとなっているのに対し，「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が0.51ポイント低下，「印刷・同関連業」が0.22ポイント低下などとなっている。

(表12)

表12 産業別売上高に対する研究費の比率

産 業	平成23年度 (%)	24年度 (%)	対前年度差
			(ポイント)
全 産 業	3.28	3.27	-0.01
農 林 水 産 業	3.57	1.91	-1.66
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.33	0.34	0.01
建 設 業	0.43	0.41	-0.02
製 造 業	4.14	4.11	-0.03
食 料 品 製 造 業	1.14	1.05	-0.09
織 維 工 業	3.81	4.55	0.74
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0.99	0.82	-0.17
印 刷 ・ 同 関 連 業	1.29	1.07	-0.22
医 薬 品 製 造 業	11.96	11.81	-0.15
化 学 工 業	3.81	3.93	0.12
総 合 化 学 工 業	3.45	3.53	0.08
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	3.53	3.82	0.29
そ の 他 の 化 学 工 業	5.12	5.20	0.08
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.22	0.20	-0.02
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	3.01	3.07	0.06
ゴ ム 製 品 製 造 業	3.48	3.70	0.22
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3.22	3.25	0.03
鉄 鋼 業	1.38	1.18	-0.20
非 鉄 金 属 製 造 業	1.93	1.94	0.01
金 属 製 品 製 造 業	1.45	1.31	-0.14
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3.36	3.30	-0.06
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3.55	3.79	0.24
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	8.76	8.63	-0.13
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6.39	5.88	-0.51
電 気 機 械 器 具 製 造 業	5.98	6.34	0.36
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	8.03	8.65	0.62
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5.66	6.02	0.36
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6.44	6.63	0.19
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4.60	4.51	-0.09
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	4.78	4.69	-0.09
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1.90	1.96	0.06
そ の 他 の 製 造 業	2.49	2.41	-0.08
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.26	0.25	-0.01
情 報 通 信 業	2.06	2.20	0.14
通 信 業	1.76	2.14	0.38
放 送 業	0.04	0.06	0.02
情 報 サ ー ビ ス 業	2.93	2.53	-0.40
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	1.07	0.70	-0.37
運 輸 業 , 郵 便 業	0.38	0.34	-0.04
卸 売 業	0.13	0.23	0.10
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	23.51	20.00	-3.51
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	68.59	78.79	10.20
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.61	2.84	0.23
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.76	2.12	0.36
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.43	0.58	0.15

注) 「金融業, 保険業」を除く。

(4) 費目別研究費

平成 24 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5 兆 1631 億円（企業の研究費全体に占める割合 42.4%）、原材料費が 2 兆 657 億円（同 17.0%）、有形固定資産購入費が 7984 億円（同 6.6%）、リース料が 459 億円（同 0.4%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、原材料費が 4.7%増となっているのに対し、リース料が 14.9%減、有形固定資産購入費が 6.8%減、人件費が 1.4%減などとなっている。（表 13）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 億 円 費	平成 20 年度	136 345	53 919	24 176	10 661	933	46 656
	21	119 838	51 254	18 917	8 395	723	40 549
	22	120 100	52 315	19 542	7 872	617	39 754
	23	122 718	52 365	19 723	8 570	539	41 521
	24	121 705	51 631	20 657	7 984	459	40 975
対 前 年 度 % 比	平成 20 年度	-1.4	-0.5	-3.7	-12.3	-5.9	1.8
	21	-12.1	-4.9	-21.8	-21.3	-22.5	-13.1
	22	0.2	2.1	3.3	-6.2	-14.6	-2.0
	23	2.2	0.1	0.9	8.9	-12.7	4.4
	24	-0.8	-1.4	4.7	-6.8	-14.9	-1.3
構 成 % 比	平成 20 年度	100.0	39.5	17.7	7.8	0.7	34.2
	21	100.0	42.8	15.8	7.0	0.6	33.8
	22	100.0	43.6	16.3	6.6	0.5	33.1
	23	100.0	42.7	16.1	7.0	0.4	33.8
	24	100.0	42.4	17.0	6.6	0.4	33.7

注) 平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

(5) 性格別研究費

平成24年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が9兆495億円（企業の自然科学に使用した研究費全体に占める割合74.5%）、応用研究費が2兆2818億円（同18.8%）、基礎研究費が8094億円（同6.7%）となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が0.2%増となっているのに対し、応用研究費が2.3%減、開発研究費が0.7%減となっている。

（表14）

区分		総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研究費 (億円)	平成15年度	117 381	7 020	22 736	87 625
	16	118 415	7 109	22 930	88 376
	17	127 277	8 027	24 965	94 285
	18	133 026	8 725	24 793	99 509
	19	137 936	8 791	27 738	101 407
	20	135 920	8 669	27 142	100 110
	21	119 518	8 006	24 526	86 987
	22	119 822	8 235	23 127	88 460
	23	122 546	8 075	23 353	91 118
	24	121 407	8 094	22 818	90 495
対前年度比 (%)	平成15年度	1.6	2.3	1.0	1.7
	16	0.9	1.3	0.9	0.9
	17	7.5	12.9	8.9	6.7
	18	4.5	8.7	-0.7	5.5
	19	3.7	0.8	11.9	1.9
	20	-1.5	-1.4	-2.1	-1.3
	21	-12.1	-7.6	-9.6	-13.1
	22	0.3	2.9	-5.7	1.7
	23	2.3	-1.9	1.0	3.0
	24	-0.9	0.2	-2.3	-0.7
構成比 (%)	平成15年度	100.0	6.0	19.4	74.7
	16	100.0	6.0	19.4	74.6
	17	100.0	6.3	19.6	74.1
	18	100.0	6.6	18.6	74.8
	19	100.0	6.4	20.1	73.5
	20	100.0	6.4	20.0	73.7
	21	100.0	6.7	20.5	72.8
	22	100.0	6.9	19.3	73.8
	23	100.0	6.6	19.1	74.4
	24	100.0	6.7	18.8	74.5

注) 平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」を除く全ての産業で、基礎研究費の割合が最も低く、開発研究費の割合が最も高くなっている。

「製造業」についてみると、同様に全ての産業で基礎研究費の割合が最も低く、開発研究費の割合が最も高くなっているものの、基礎研究費の割合についてみると、「医薬品製造業」が17.7%、「繊維工業」が15.7%、「窯業・土石製品製造業」が12.4%となっており、1割を超えている。

（表15）

表15 産業、性格別研究費（自然科学に使用した研究費）（平成24年度）

産 業	研 究 費（億円）				構 成 比（％）		
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全産業	121 407	8 094	22 818	90 495	6.7	18.8	74.5
農林水産業	19	3	7	8	18.7	36.0	45.2
鉱業、採石業、砂利採取業	30	5	8	18	15.3	25.8	58.9
建設業	1 112	51	294	767	4.6	26.5	69.0
製造業	106 830	6 998	21 122	78 709	6.6	19.8	73.7
食品製造業	2 184	168	647	1 369	7.7	29.6	62.7
繊維工業	1 321	208	311	802	15.7	23.5	60.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	250	5	49	195	1.9	19.8	78.3
印刷・同関連業	350	20	76	254	5.6	21.7	72.7
医薬品製造業	13 057	2 306	3 478	7 272	17.7	26.6	55.7
化学工業	7 413	391	2 037	4 985	5.3	27.5	67.3
総合化学工業	4 075	210	1 201	2 664	5.2	29.5	65.4
油脂・塗料製造業	1 230	97	328	805	7.9	26.7	65.4
その他の化学工業	2 108	83	508	1 517	4.0	24.1	72.0
石油製品・石炭製品製造業	459	11	120	328	2.5	26.1	71.4
プラスチック製品製造業	1 451	61	286	1 104	4.2	19.7	76.1
ゴム製品製造業	1 325	80	95	1 150	6.1	7.2	86.8
窯業・土石製品製造業	1 514	188	363	963	12.4	24.0	63.6
鉄鋼業	1 432	117	335	979	8.2	23.4	68.4
非鉄金属製造業	1 442	67	199	1 176	4.7	13.8	81.5
金属製品製造業	751	38	110	603	5.0	14.7	80.2
はん用機械器具製造業	2 793	120	509	2 163	4.3	18.2	77.5
生産用機械器具製造業	4 402	131	651	3 619	3.0	14.8	82.2
業務用機械器具製造業	9 244	389	2 357	6 498	4.2	25.5	70.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6 595	429	1 505	4 661	6.5	22.8	70.7
電気機械器具製造業	10 164	560	2 422	7 183	5.5	23.8	70.7
電子応用・電気計測器製造業	1 698	49	344	1 305	2.9	20.3	76.9
その他の電気機械器具製造業	8 467	511	2 077	5 878	6.0	24.5	69.4
情報通信機械器具製造業	16 596	973	2 610	13 013	5.9	15.7	78.4
輸送用機械器具製造業	22 710	703	2 341	19 665	3.1	10.3	86.6
自動車・同附属品製造業	22 061	679	2 216	19 166	3.1	10.0	86.9
その他の輸送用機械器具製造業	648	25	125	499	3.8	19.3	76.9
その他の製造業	1 380	33	620	726	2.4	44.9	52.6
電気・ガス・熱供給・水道業	521	79	132	310	15.2	25.3	59.5
情報通信業	5 358	403	616	4 340	7.5	11.5	81.0
通信業	2 954	345	436	2 172	11.7	14.8	73.5
放送業	3	—	1	2	—	19.6	80.4
情報サービス業	2 343	57	176	2 109	2.4	7.5	90.0
インターネット附随・その他の情報通信業	59	—	3	56	—	5.3	94.7
運輸業、郵便業	444	2	5	437	0.5	1.0	98.5
卸売業	480	10	101	369	2.1	21.0	76.9
金融業、保険業	4	—	2	3	—	39.0	61.0
学術研究、専門・技術サービス業	6 551	540	522	5 489	8.2	8.0	83.8
学術・開発研究機関	5 945	485	402	5 058	8.2	6.8	85.1
専門サービス業（他に分類されないもの）	300	19	100	181	6.4	33.3	60.2
技術サービス業（他に分類されないもの）	306	35	21	250	11.5	6.8	81.7
サービス業（他に分類されないもの）	58	3	10	45	5.8	17.0	77.2

(6) 特定目的別研究費

平成 24 年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題 3 分野についてみると、ライフイノベーションの推進が 4327 億円（企業の研究費全体に占める割合 3.6%）、グリーンイノベーションの推進が 3215 億円（同 2.6%）、震災からの復興、再生の実現が 206 億円（同 0.2%）となっている。（表 16-1）

区 分	平成23年度研究費 (億円)	24年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	企業の研究費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	98	206	110.8	0.2
グリーンイノベーションの推進	2 834	3 215	13.4	2.6
ライフイノベーションの推進	3 938	4 327	9.9	3.6

注) 第 4 期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、 「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）に定められていた重点推進 4 分野についてみると、情報通信が 2 兆 2244 億円（企業の研究費全体に占める割合 18.3%）、ライフサイエンスが 1 兆 5173 億円（同 12.5%）、環境が 8187 億円（同 6.7%）、ナノテクノロジー・材料が 6919 億円（同 5.7%）となっており、情報通信の研究費全体に占める割合が高くなっている。

（表 16-2）

区 分	平成23年度研究費 (億円)	24年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	企業の研究費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費	ライフサイエンス	14 410	15 173	5.3	12.5
	情報通信	23 046	22 244	-3.5	18.3
	環境	8 483	8 187	-3.5	6.7
	ナノテクノロジー・材料	6 584	6 919	5.1	5.7
	物質・材料	5 650	6 059	7.2	5.0
	ナノテクノロジー	934	860	-7.9	0.7
	エネルギー	6 432	6 290	-2.2	5.2
	宇宙開発	178	197	10.8	0.2
	海洋開発	39	42	8.8	0.0

注) 第 3 期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進 4 分野としていた。

(7) 研究関係従業者数

平成25年3月31日現在の研究関係従業者数は58万1000人で、前年に比べ3.5%減となっている。

職種別にみると、研究者が48万1400人、研究補助者が4万700人、技能者が3万2900人、研究事務その他の関係者が2万6000人となっている。

これを前年と比較すると、研究補助者が15.7%減、技能者が9.1%減、研究事務その他の関係者が3.1%減、研究者が1.9%減となっている。

(表17)

区分		総数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者
研究関係者数 (100人)	平成16年	5 806	4 588	477	436	305
	17	5 874	4 559	521	485	310
	18	6 098	4 815	526	450	307
	19	6 192	4 833	546	480	333
	20	6 200	4 837	550	479	334
	21	6 253	4 928	548	451	326
	22	6 170	4 905	523	424	318
	23	6 148	4 905	522	398	322
	24	6 023	4 909	483	362	269
	25	5 810	4 814	407	329	260
対前年比 (%)	平成16年	4.5	6.4	-1.9	-3.3	-1.2
	17	1.2	-0.6	9.1	11.3	1.6
	18	3.8	5.6	1.1	-7.2	-1.0
	19	1.5	0.4	3.7	6.7	8.3
	20	0.1	0.1	0.7	-0.2	0.4
	21	0.8	1.9	-0.3	-6.0	-2.3
	22	-1.3	-0.5	-4.6	-5.9	-2.6
	23	-0.4	0.0	-0.1	-6.1	1.3
	24	-2.0	0.1	-7.6	-9.1	-16.5
	25	-3.5	-1.9	-15.7	-9.1	-3.1

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数。

2) 平成23年までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

(8) 研究者数

平成25年3月31日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が42万6700人(企業の研究者全体に占める割合88.6%)と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス」が2万2200人(同4.6%)、「情報通信業」が2万1800人(同4.5%)などとなっている。

「製造業」についてみると、「情報通信機械器具製造業」が9万600人(企業の研究者全体に占める割合18.8%)と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が6万3700人(同13.2%)などとなっている。

これを前年と比較すると、「食料品製造業」が12.5%増、「その他の製造業」が8.7%増、「医薬品製造業」が6.2%増などとなっているのに対し、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が19.9%減、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が10.4%減、「情報通信機械器具製造業」が7.0%減などとなっている。

(表18)

表18 産業別研究者数

産 業	平成24年	25年	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
	(100人)	(100人)		
全 産 業	4 909	4 814	-1.9	100.0
農 林 水 産 業	2	1	-35.9	0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1	1	-3.5	0.0
建 設 業	46	47	1.9	1.0
製 造 業	4 376	4 267	-2.5	88.6
食 料 品 製 造 業	108	121	12.5	2.5
繊 維 工 業	48	49	1.7	1.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	18	14	-19.9	0.3
印 刷 ・ 同 関 連 業	23	24	5.2	0.5
医 薬 品 製 造 業	213	227	6.2	4.7
化 学 工 業	339	341	0.6	7.1
総 合 化 学 工 業	155	159	2.5	3.3
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	82	78	-4.6	1.6
そ の 他 の 化 学 工 業	102	104	2.1	2.2
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	19	18	-3.4	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	67	70	4.4	1.5
ゴ ム 製 品 製 造 業	56	58	3.8	1.2
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	56	57	2.1	1.2
鉄 鋼 業	46	45	-3.0	0.9
非 鉄 金 属 製 造 業	57	54	-6.4	1.1
金 属 製 品 製 造 業	56	55	-1.9	1.1
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	136	131	-3.8	2.7
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	230	225	-1.9	4.7
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	465	466	0.1	9.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	375	336	-10.4	7.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	364	361	-0.8	7.5
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	92	88	-4.3	1.8
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	271	272	0.3	5.7
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	973	906	-7.0	18.8
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	660	637	-3.5	13.2
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	639	615	-3.7	12.8
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21	21	2.8	0.4
そ の 他 の 製 造 業	68	73	8.7	1.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16	16	-1.1	0.3
情 報 通 信 業	239	218	-8.8	4.5
通 信 業	61	51	-16.5	1.1
放 送 業	0	0	-30.0	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業	174	163	-6.1	3.4
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	4	4	-7.6	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	7	8	6.2	0.2
卸 売 業	24	31	29.2	0.6
金 融 業 , 保 険 業	2	2	-22.8	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	193	222	14.9	4.6
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	166	190	14.2	3.9
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4	14	233.9	0.3
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23	18	-21.2	0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3	3	-8.7	0.1

(9) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 24 年度の研究者 1 人当たりの研究費は 2528 万円で、前年度に比べ 1.1% 増となっている。

産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が 5596 万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 3250 万円、「学術研究、専門・技術サービス業」が 2965 万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が 5766 万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が 3568 万円などとなっている。

これを前年度と比較すると、「電気機械器具製造業」が 6.4% 増などとなっているのに対し、「食料品製造業」が 12.6% 減、「鉄鋼業」が 9.7% 減、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 8.8% 減などとなっている。

(表 19)

表19 産業別研究者1人当たりの研究費

産 業	平成23年度 (万円)	24年度 (万円)	対前年度比
			(%)
全 産 業	2 500	2 528	1.1
農 林 水 産 業	1 905	1 860	-2.3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2 829	2 714	-4.1
建 設 業	2 412	2 392	-0.8
製 造 業	2 464	2 509	1.8
食 料 品 製 造 業	2 084	1 822	-12.6
織 維 工 業	2 739	2 693	-1.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 898	1 731	-8.8
印 刷 ・ 同 関 連 業	1 534	1 445	-5.8
医 薬 品 製 造 業	5 765	5 766	0.0
化 学 工 業	2 197	2 191	-0.3
総 合 化 学 工 業	2 596	2 594	-0.1
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 611	1 580	-1.9
そ の 他 の 化 学 工 業	2 057	2 031	-1.3
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2 539	2 507	-1.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 201	2 073	-5.8
ゴ ム 製 品 製 造 業	2 391	2 284	-4.5
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 724	2 653	-2.6
鉄 鋼 業	3 561	3 217	-9.7
非 鉄 金 属 製 造 業	2 823	2 688	-4.8
金 属 製 品 製 造 業	1 458	1 383	-5.2
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 058	2 153	4.6
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	1 871	1 953	4.4
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2 113	1 986	-6.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1 899	1 964	3.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	2 661	2 831	6.4
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 880	1 923	2.3
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2 927	3 126	6.8
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 793	1 836	2.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 392	3 568	5.2
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	3 412	3 587	5.1
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2 782	3 021	8.6
そ の 他 の 製 造 業	2 065	1 893	-8.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3 325	3 250	-2.3
情 報 通 信 業	2 352	2 476	5.3
通 信 業	4 893	5 797	18.5
放 送 業	1 853	1 831	-1.2
情 報 サ ー ビ ス 業	1 478	1 461	-1.2
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	1 632	1 614	-1.1
運 輸 業 , 郵 便 業	4 700	5 596	19.1
卸 売 業	1 413	1 570	11.1
金 融 業 , 保 険 業	1 523	1 103	-27.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 511	2 965	-15.5
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	3 858	3 143	-18.5
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 811	2 141	18.2
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 284	1 735	35.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 076	2 222	7.0

(10) 国際技術交流（技術貿易）

平成 24 年度における企業の国際技術交流（技術貿易）（外国との特許，ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）についてみると，技術輸出の受取額は 2 兆 7210 億円で，前年度に比べ 14.1% 増となり，2 年ぶりに増加した。このうち海外の親会社・子会社からの受取額が 2 兆 168 億円（受取額全体に占める割合 74.1%）となっている。また，技術輸入の支払額は 4486 億円で，前年度に比べ 8.2% 増となり，5 年ぶりに増加した。このうち海外の親会社・子会社への支払額が 1041 億円（支払額全体に占める割合 23.2%）となっている。

技術貿易収支額は 2 兆 2724 億円で，前年度に比べ 15.3% 増となり，3 年連続で増加した。

（表 20，表 21）

区 分	技術輸出		技術輸入		技術貿易収支額		技術貿易 収支比率 $\left[\frac{\text{技術輸出}}{\text{技術輸入}} \right]$ (倍)
	受取額 (億円)	対前年 度 比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度 比 (%)	収支額 (億円)	対前年 度 比 (%)	
平成 15 年度	15 122	9.0	5 638	4.1	9 484	12.2	2.68
16	17 694	17.0	5 676	0.7	12 018	26.7	3.12
17	20 283	14.6	7 037	24.0	13 246	10.2	2.88
18	23 782	17.3	7 054	0.2	16 728	26.3	3.37
19	24 823	4.4	7 105	0.7	17 718	5.9	3.49
20	22 255	-10.3	6 000	-15.5	16 254	-8.3	3.71
21	20 153	-9.4	5 349	-10.9	14 804	-8.9	3.77
22	24 366	20.9	5 301	-0.9	19 066	28.8	4.60
23	23 852	-2.1	4 148	-21.8	19 704	3.4	5.75
24	27 210	14.1	4 486	8.2	22 724	15.3	6.07

区分	平成23年度			24年度			対前年度比 (%)	
	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)	対前年度比 (%)	親子会社 のみ
技術輸出	23 852	17 071	71.6	27 210	20 168	74.1	14.1	18.1
技術輸入	4 148	1 126	27.1	4 486	1 041	23.2	8.2	-7.6

技術貿易額を相手国別にみると，受取額，支払額共アメリカ合衆国が最も多く，受取額は 1 兆 287 億円（受取額全体に占める割合 37.8%），支払額は 3307 億円（支払額全体に占める割合 73.7%）となっている。

このほか受取額が多い国は，中国が 3027 億円（受取額全体に占める割合 11.1%），タイが 2988 億円（同 11.0%），イギリスが 1618 億円（同 5.9%）などとなっている。一方，支払額はアメリカ合衆国のほか，イギリスが 206 億円（支払額全体に占める割合 4.6%），ドイツが 164 億円（同 3.7%），スイスが 158 億円（同 3.5%）などとヨーロッパ諸国が多くなっている。

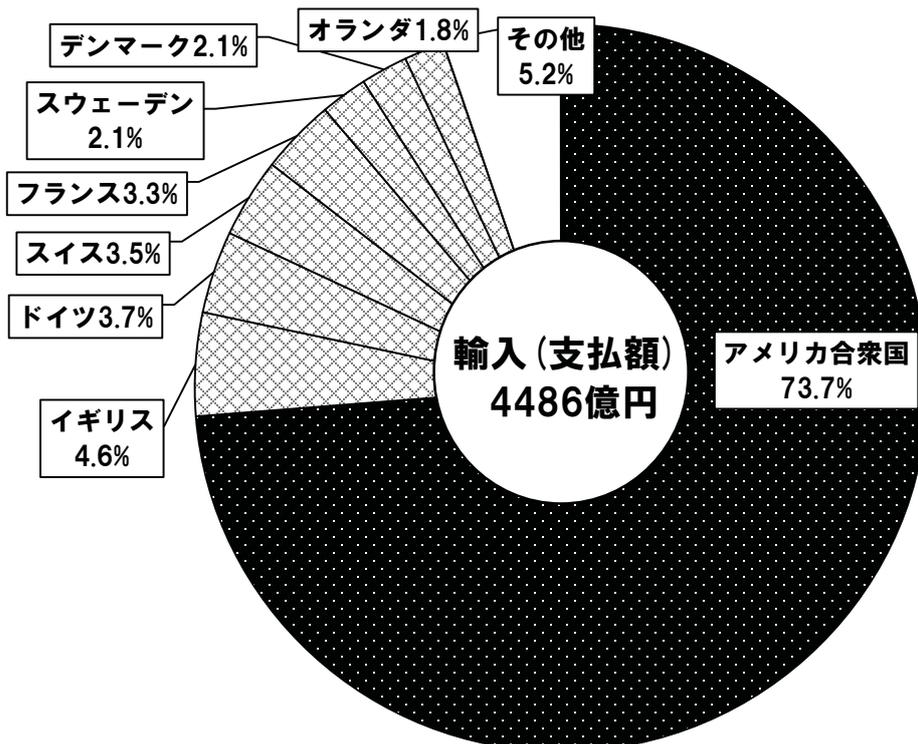
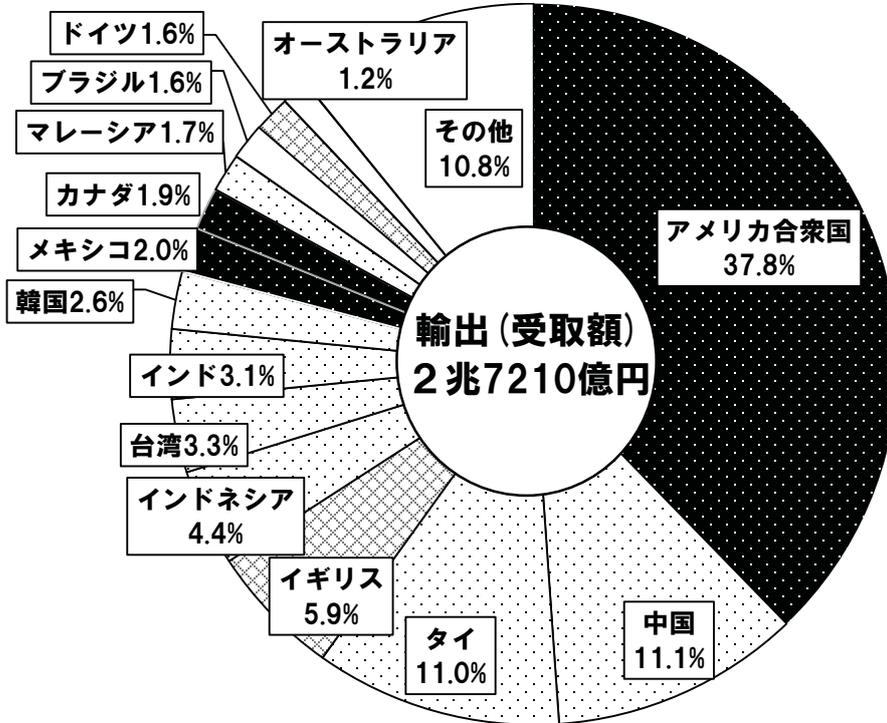
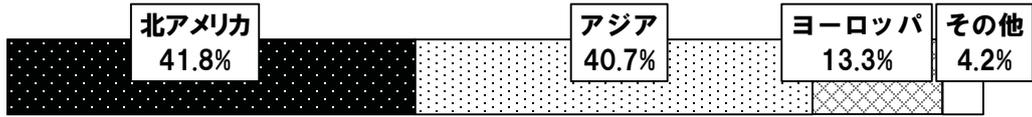
（表 22，図 2）

表22 主な国別国際技術交流（技術貿易）（平成24年度）

主な相手国	技術輸出		技術輸入	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)
総数	27 210	14.1	4 486	8.2
東アジア・東南アジア	10 932	6.3	66	25.9
インド	849	-4.1	2	-53.8
インドネシア	1 185	6.4	0	734.3
韓国	702	-23.8	23	70.7
タイ	2 988	42.7	0	705.2
中国	3 027	-1.3	23	5.0
台湾	895	-17.3	11	28.7
フィリピン	234	42.4	1	66.1
マレーシア	468	22.9	0	2.4
シンガポール	236	34.9	1	-10.7
西アジア	131	-17.6	8	110.1
トルコ	71	-11.6	—	—
北アメリカ	11 372	28.5	3 351	5.1
アメリカ合衆国	10 287	27.8	3 307	5.1
カナダ	518	47.5	41	10.1
メキシコ	546	23.7	—	—
南アメリカ	577	9.4	0	-99.7
ブラジル	441	-6.9	0	-99.7
ヨーロッパ	3 621	1.9	1 046	17.8
イギリス	1 618	-0.3	206	15.8
オランダ	254	7.0	80	18.8
スイス	250	122.5	158	49.2
スウェーデン	34	-18.2	93	43.2
スペイン	115	-4.8	12	392.5
ロシア	97	38.9	0	44.9
デンマーク	1	47.3	94	2.9
ドイツ	442	26.2	164	38.2
フランス	234	12.4	149	-16.4
ベルギー	185	-21.9	5	-3.7
ポーランド	77	-20.7	1	-12.6
アフリカ	250	23.5	0	-29.9
南アフリカ	146	3.4	0	—
オセアニア	329	15.7	16	17.5
オーストラリア	328	16.0	15	16.9

注) 原則として、受取額又は支払額が50億円以上の国。

図2 国別国際技術交流（技術貿易）の構成比（平成24年度）



3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費

平成24年度の非営利団体・公的機関における研究費は1兆5917億円で、前年度に比べ1.6%増となっている。

組織別にみると、公的機関が1兆3692億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合86.0%）、非営利団体が2225億円（同14.0%）となっている。

これを前年度と比較すると、公的機関が2.5%増となっているのに対し、非営利団体が3.8%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1兆439億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合65.6%）、国営が1627億円（同10.2%）、公営が1626億円（同10.2%）となっている。

（表23、表24）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成 15 年度	17 821	-1.9
16	17 963	0.8
17	16 920	-5.8
18	17 533	3.6
19	16 897	-3.6
20	17 206	1.8
21	17 127	-0.5
22	16 659	-2.7
23	15 668	-6.0
24	15 917	1.6

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		15 917	1.6	100.0
組 織	非 営 利 団 体	2 225	-3.8	14.0
	公 的 機 関	13 692	2.5	86.0
	国 営	1 627	0.6	10.2
	公 営	1 626	-5.3	10.2
	特殊法人・独立行政法人	10 439	4.2	65.6
学 問	自 然 科 学 部 門	15 417	1.6	96.9
	理 学	4 002	-1.8	25.1
	工 学	7 770	7.0	48.8
	農 学	2 110	-5.8	13.3
	保 健	1 535	-4.0	9.6
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	315	-1.8	2.0
	教 育 学 ・ そ の 他	185	8.2	1.2

(2) 学問別研究費

平成 24 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 1 兆 5417 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 96.9%）、人文・社会科学部門が 315 億円（同 2.0%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、自然科学部門が 1.6%増などとなっているのに対し、人文・社会科学部門が 1.8%減となっている。

自然科学部門についてみると、工学が 7770 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 48.8%）、理学が 4002 億円（同 25.1%）、農学が 2110 億円（同 13.3%）、保健が 1535 億円（同 9.6%）となっている。

（表 24）

(3) 性格別研究費

平成 24 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 6814 億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 44.7%）、応用研究費が 4890 億円（同 32.1%）、基礎研究費が 3528 億円（同 23.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、開発研究費が 2.8%増、基礎研究費が 2.1%増となっているのに対し、応用研究費が 1.5%減となっている。

（表 25）

表25 性格別研究費(自然科学に使用した研究費)の推移

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	平成 15 年度	17 152	4 937	5 497	6 718
	16	17 308	4 262	5 482	7 564
	17	16 247	3 847	4 988	7 413
	18	16 864	3 488	5 446	7 929
	19	16 262	3 660	5 264	7 337
	20	16 619	3 566	5 629	7 425
	21	16 478	3 618	5 540	7 321
	22	16 017	3 378	5 148	7 491
	23	15 051	3 456	4 964	6 631
	24	15 232	3 528	4 890	6 814
対 前 年 度 比 (%)	平成 15 年度	-1.6	-2.5	8.7	-8.1
	16	0.9	-13.7	-0.3	12.6
	17	-6.1	-9.7	-9.0	-2.0
	18	3.8	-9.3	9.2	7.0
	19	-3.6	4.9	-3.3	-7.5
	20	2.2	-2.6	6.9	1.2
	21	-0.8	1.5	-1.6	-1.4
	22	-2.8	-6.7	-7.1	2.3
	23	-6.0	2.3	-3.6	-11.5
	24	1.2	2.1	-1.5	2.8
構 成 比 (%)	平成 15 年度	100.0	28.8	32.1	39.2
	16	100.0	24.6	31.7	43.7
	17	100.0	23.7	30.7	45.6
	18	100.0	20.7	32.3	47.0
	19	100.0	22.5	32.4	45.1
	20	100.0	21.5	33.9	44.7
	21	100.0	22.0	33.6	44.4
	22	100.0	21.1	32.1	46.8
	23	100.0	23.0	33.0	44.1
	24	100.0	23.2	32.1	44.7

(4) 費目別研究費

平成 24 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 4970 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 31.2%）、有形固定資産購入費が 2831 億円（同 17.8%）、原材料費が 1578 億円（同 9.9%）、リース料が 204 億円（同 1.3%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、有形固定資産購入費が 9.3%増などとなっているのに対し、原材料費が 7.7%減、リース料が 4.5%減、人件費が 3.3%減となっている。（表 26）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 20 年度	17 206	5 316	2 679	2 578	193	6 440
	21	17 127	5 246	2 415	3 007	232	6 227
	22	16 659	5 138	2 436	2 899	228	5 958
	23	15 668	5 141	1 710	2 591	214	6 012
	24	15 917	4 970	1 578	2 831	204	6 334
対 前 年 度 比 (%)	平成 20 年度	1.8	-4.3	19.6	1.7	0.8	1.0
	21	-0.5	-1.3	-9.9	16.7	20.5	-3.3
	22	-2.7	-2.1	0.9	-3.6	-1.6	-4.3
	23	-6.0	0.1	-29.8	-10.6	-6.4	0.9
	24	1.6	-3.3	-7.7	9.3	-4.5	5.4
構 成 比 (%)	平成 20 年度	100.0	30.9	15.6	15.0	1.1	37.4
	21	100.0	30.6	14.1	17.6	1.4	36.4
	22	100.0	30.8	14.6	17.4	1.4	35.8
	23	100.0	32.8	10.9	16.5	1.4	38.4
	24	100.0	31.2	9.9	17.8	1.3	39.8

(5) 特定目的別研究費

平成24年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題3分野についてみると、グリーンイノベーションの推進が1415億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合8.9%）、ライフイノベーションの推進が1132億円（同7.1%）、震災からの復興、再生の実現が434億円（同2.7%）となっている。（表27-1）

区 分	平成23年度研究費 (億円)	24年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機 関 の 研 究 費 全 体 に 占 め る 割 合 (%)
震災からの復興、再生の実現	358	434	21.3	2.7
グリーンイノベーションの推進	1 383	1 415	2.4	8.9
ライフイノベーションの推進	988	1 132	14.6	7.1

注) 第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、平成24年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）に定められていた重点推進4分野についてみると、ライフサイエンスが3293億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合20.7%）、環境が902億円（同5.7%）、情報通信が869億円（同5.5%）、ナノテクノロジー・材料が540億円（同3.4%）となっており、特にライフサイエンスの研究費全体に占める割合が高くなっている。（表27-2）

区 分	平成23年度研究費 (億円)	24年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機 関 の 研 究 費 全 体 に 占 め る 割 合 (%)	
特定目的別研究費 重点推進4分野	ライフサイエンス	3 408	3 293	-3.4	20.7
	情報通信	1 011	869	-14.0	5.5
	環境	989	902	-8.8	5.7
	ナノテクノロジー・材料	597	540	-9.4	3.4
	物質・材料	474	405	-14.6	2.5
	ナノテクノロジー	122	135	10.5	0.8
	エネルギー	2 979	2 873	-3.6	18.1
宇宙開発	1 893	2 432	28.5	15.3	
海洋開発	875	947	8.2	6.0	

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としていた。

(6) 研究関係従業者数

平成 25 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 7 万 5000 人で、前年に比べ 0.3% 減となっている。

職種別にみると、研究者が 3 万 9000 人、研究事務その他の関係者が 1 万 8900 人、研究補助者が 9600 人、技能者が 7500 人となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が 1.7% 増、研究補助者が 0.6% 増となっているのに対し、研究者が 1.4% 減、技能者が 1.0% 減となっている。(表 28)

区 分		総 数	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研 究 関 係 者 係 数 (100 人)	平成 16 年	777	441	95	68	174
	17	772	439	91	69	173
	18	773	430	88	83	172
	19	772	420	89	82	180
	20	769	411	92	83	184
	21	755	403	90	82	180
	22	765	408	99	74	184
	23	748	402	93	73	179
	24	753	396	96	76	185
	25	750	390	96	75	189
対 前 年 比 (%))	平成 16 年	-3.8	-1.7	3.6	-12.4	-8.9
	17	-0.6	-0.4	-3.3	1.5	-0.6
	18	0.1	-2.2	-3.5	20.5	-0.4
	19	-0.2	-2.2	0.7	-0.5	4.5
	20	-0.3	-2.3	3.2	0.3	2.2
	21	-1.8	-1.8	-1.8	-1.3	-2.1
	22	1.3	1.2	10.0	-10.0	2.2
	23	-2.2	-1.4	-5.7	-0.1	-2.8
	24	0.6	-1.6	2.7	3.3	3.4
	25	-0.3	-1.4	0.6	-1.0	1.7

注) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数。

(7) 研究者数

平成25年3月31日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が3万1600人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合80.9%）、非営利団体が7500人（同19.1%）となっている。

これを前年と比較すると、非営利団体が0.4%増となっているのに対し、公的機関が1.9%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1万9000人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合48.7%）、公営が1万200人（同26.2%）、国営が2300人（同6.0%）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が3万6400人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合93.4%）、人文・社会科学部門が1700人（同4.3%）などとなっている。（表29）

区 分		研究者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		390	-1.4	100.0
組 織	非 営 利 団 体	75	0.4	19.1
	公 的 機 関	316	-1.9	80.9
	国 営	23	-1.3	6.0
	公 営	102	-3.3	26.2
	特殊法人・独立行政法人	190	-1.2	48.7
学 問	自 然 科 学 部 門	364	-1.4	93.4
	理 学	59	-1.1	15.2
	工 学	151	-0.6	38.8
	農 学	102	-2.4	26.3
	保 健	51	-2.2	13.1
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	17	-1.1	4.3
	教 育 学 ・ そ の 他	9	-3.3	2.3

(8) 研究者 1 人当たりの研究費

平成24年度の研究者 1 人当たりの研究費は4078万円で、前年度に比べ3.1%増となっている。

組織別にみると、公的機関が4337万円、非営利団体が2980万円となっている。

これを前年度と比較すると、公的機関が4.5%増となっているのに対し、非営利団体が4.2%減となっている。

公的機関についてみると、国営が6970万円、特殊法人・独立行政法人が5496万円、公営が1588万円となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が4231万円（対前年度比3.0%増）、人文・社会科学部門が1865万円（同0.7%減）などとなっている。（表30、表31）

年 度	研究者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 15 年度	4 042	-0.2
16	4 090	1.2
17	3 939	-3.7
18	4 171	5.9
19	4 114	-1.4
20	4 267	3.7
21	4 197	-1.6
22	4 141	-1.3
23	3 957	-4.4
24	4 078	3.1

区 分		研究者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		4 078	3.1
組 織	非 営 利 団 体	2 980	-4.2
	公 的 機 関	4 337	4.5
	国 営	6 970	1.9
	公 営	1 588	-2.2
	特殊法人・独立行政法人	5 496	5.4
学 問	自 然 科 学 部 門	4 231	3.0
	理 学	6 757	-0.7
	工 学	5 130	7.6
	農 学	2 059	-3.5
	保 健	2 995	-1.9
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 865	-0.7
	教 育 学 ・ そ の 他	2 046	11.9

4 大学等

(1) 研究費

平成24年度の大学等における研究費は3兆5624億円で、前年度に比べ0.6%増となっている。
組織別にみると、私立が1兆8825億円（大学等の研究費全体に占める割合52.8%）、国立が1兆4750億円（同41.4%）、公立が2049億円（同5.8%）となっている。

これを前年度と比較すると、公立が3.2%増、国立が0.9%増、私立が0.2%増となっている。

（表32、表33）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成 15 年度	32 631	-0.6
16	32 740	0.3
17	34 074	4.1
18	33 824	-0.7
19	34 237	1.2
20	34 450	0.6
21	35 498	3.0
22	34 340	-3.3
23	35 405	3.1
24	35 624	0.6

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		35 624	0.6	100.0
組 織	国 立	14 750	0.9	41.4
	公 立	2 049	3.2	5.8
	私 立	18 825	0.2	52.8
学 問	自 然 科 学 部 門	23 099	0.8	64.8
	理 学	3 318	-0.3	9.3
	工 学	7 531	-2.8	21.1
	農 学	1 411	-3.8	4.0
	保 健	10 839	4.4	30.4
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	8 493	-1.1	23.8
	文 学	2 143	-3.2	6.0
	法 学	1 028	-0.6	2.9
	経 済 学	2 523	-1.0	7.1
	その他の人文・社会科学	2 798	0.3	7.9
	そ の 他	4 033	3.5	11.3
	家 政	719	-5.1	2.0
	教 育	1 780	0.6	5.0
そ の 他	1 534	12.1	4.3	

(2) 学問別研究費

平成 24 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 2 兆 3099 億円（大学等の研究費全体に占める割合 64.8%）、人文・社会科学部門が 8493 億円（同 23.8%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、自然科学部門が 0.8%増などとなっているのに対し、人文・社会科学部門が 1.1%減となっている。

自然科学部門についてみると、保健が 1 兆 839 億円（大学等の研究費全体に占める割合 30.4%）、工学が 7531 億円（同 21.1%）、理学が 3318 億円（同 9.3%）、農学が 1411 億円（同 4.0%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、その他の人文・社会科学が 2798 億円（同 7.9%）、経済学が 2523 億円（同 7.1%）、文学が 2143 億円（同 6.0%）、法学が 1028 億円（同 2.9%）となっている。

（表 33）

(3) 性格別研究費

平成 24 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が 1 兆 2486 億円（大学の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 54.7%）、応用研究費が 8347 億円（同 36.6%）、開発研究費が 2005 億円（同 8.8%）となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が 2.1%増、応用研究費が 0.9%増、開発研究費が 0.1%増となっている。

（表 34）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	平成 15 年度	20 395	11 213	7 446	1 736
	16	20 276	11 019	7 487	1 770
	17	21 197	11 677	7 594	1 926
	18	21 038	11 542	7 639	1 856
	19	21 365	11 719	7 749	1 897
	20	21 538	11 692	7 881	1 965
	21	22 658	12 254	8 308	2 097
	22	21 583	11 492	8 106	1 986
	23	22 501	12 228	8 270	2 003
	24	22 838	12 486	8 347	2 005
対 前 年 度 比 (%)	平成 15 年度	-0.5	1.4	-0.3	-11.6
	16	-0.6	-1.7	0.5	2.0
	17	4.5	6.0	1.4	8.8
	18	-0.8	-1.2	0.6	-3.6
	19	1.6	1.5	1.4	2.2
	20	0.8	-0.2	1.7	3.6
	21	5.2	4.8	5.4	6.7
	22	-4.7	-6.2	-2.4	-5.3
	23	4.3	6.4	2.0	0.9
	24	1.5	2.1	0.9	0.1
構 成 比 (%)	平成 15 年度	100.0	55.0	36.5	8.5
	16	100.0	54.3	36.9	8.7
	17	100.0	55.1	35.8	9.1
	18	100.0	54.9	36.3	8.8
	19	100.0	54.9	36.3	8.9
	20	100.0	54.3	36.6	9.1
	21	100.0	54.1	36.7	9.3
	22	100.0	53.2	37.6	9.2
	23	100.0	54.3	36.8	8.9
	24	100.0	54.7	36.6	8.8

(4) 費目別研究費

平成 24 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 2 兆 2684 億円（大学等の研究費全体に占める割合 63.7%）、有形固定資産購入費が 3943 億円（同 11.1%）、原材料費が 2184 億円（同 6.1%）、リース料が 389 億円（同 1.1%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、人件費が 0.5%増、原材料費が 0.3%増などとなっているのに対し、リース料が 3.4%減、有形固定資産購入費が 0.7%減となっている。 （表 35）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 20 年度	34 450	22 359	2 236	3 480	484	5 891
	21	35 498	22 459	2 335	4 083	507	6 115
	22	34 340	22 218	2 226	3 400	466	6 029
	23	35 405	22 565	2 179	3 970	403	6 289
	24	35 624	22 684	2 184	3 943	389	6 423
対 前 年 度 比 (%)	平成 20 年度	0.6	0.7	-2.0	-2.1	6.3	2.4
	21	3.0	0.4	4.4	17.3	4.7	3.8
	22	-3.3	-1.1	-4.6	-16.7	-8.0	-1.4
	23	3.1	1.6	-2.1	16.8	-13.5	4.3
	24	0.6	0.5	0.3	-0.7	-3.4	2.1
構 成 比 (%)	平成 20 年度	100.0	64.9	6.5	10.1	1.4	17.1
	21	100.0	63.3	6.6	11.5	1.4	17.2
	22	100.0	64.7	6.5	9.9	1.4	17.6
	23	100.0	63.7	6.2	11.2	1.1	17.8
	24	100.0	63.7	6.1	11.1	1.1	18.0

(5) 特定目的別研究費

平成24年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題3分野についてみると、ライフイノベーションの推進が2468億円（大学等の研究費全体に占める割合6.9%）、グリーンイノベーションの推進が977億円（同2.7%）、震災からの復興、再生の実現が229億円（同0.6%）となっている。（表36-1）

区 分	平成23年度研究費 (億円)	24年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	189	229	21.0	0.6
グリーンイノベーションの推進	855	977	14.3	2.7
ライフイノベーションの推進	2 240	2 468	10.2	6.9

注) 第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、平成24年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）に定められていた重点推進4分野についてみると、ライフサイエンスが1兆266億円（大学等の研究費全体に占める割合28.8%）、ナノテクノロジー・材料が1726億円（同4.8%）、情報通信が1389億円（同3.9%）、環境が950億円（同2.7%）となっており、特にライフサイエンスの研究費全体に占める割合が高くなっている。（表36-2）

区 分		平成23年度研究費 (億円)	24年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費	重点推進4分野	ライフサイエンス	9 907	10 266	3.6	28.8
	重点推進4分野	情報通信	1 501	1 389	-7.4	3.9
	重点推進4分野	環境	937	950	1.3	2.7
	重点推進4分野	ナノテクノロジー・材料	1 648	1 726	4.7	4.8
	重点推進4分野	物質・材料	1 171	1 237	5.6	3.5
	重点推進4分野	ナノテクノロジー	477	489	2.5	1.4
	重点推進4分野	エネルギー	634	662	4.4	1.9
	重点推進4分野	宇宙開発	85	101	19.6	0.3
	重点推進4分野	海洋開発	171	164	-3.8	0.5

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としていた。

(6) 研究関係従業者数

平成 25 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 38 万 4400 人で、前年に比べ 1.1% 増となっている。

職種別にみると、研究者が 31 万 5200 人、研究事務その他の関係者が 4 万 600 人、研究補助者が 1 万 5500 人、技能者が 1 万 3000 人となっている。

これを前年と比較すると、研究補助者が 10.8% 増、研究事務その他の関係者が 3.6% 増、技能者が 0.7% 増、研究者が 0.4% 増となっている。

また、研究者を本務者（所属の組織で研究を主とする者）と兼務者（外部に本務をもつ研究者）に分けてみると、本務者が 28 万 6000 人（対前年比 0.1% 増）、兼務者が 2 万 9300 人（同 4.1% 増）となっている。

（表 37）

区 分		総 数	研 究 者			研 究 補 助 者	技 能 者	研究事務 その他の 関 係 者	研究者 (専従換算値)
			本務者	兼務者					
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成 16 年	3 360	2 843	2 614	230	102	121	293	1 494
	17	3 453	2 911	2 677	235	119	122	300	1 540
	18	3 490	2 955	2 712	243	103	122	310	1 562
	19	3 557	3 012	2 764	248	104	122	319	1 595
	20	3 582	3 025	2 768	257	109	123	326	1 595
	21	3 642	3 058	2 798	261	117	126	341	1 235 *
	22	3 697	3 090	2 817	272	126	129	352	1 242
	23	3 752	3 121	2 840	281	133	129	368	1 253
	24	3 800	3 139	2 858	281	140	130	392	1 261
	25	3 844	3 152	2 860	293	155	130	406	1 259
対 前 年 比 (%)	平成 16 年	1.4	1.1	1.4	-2.3	10.2	-1.9	2.6	
	17	2.8	2.4	2.4	2.2	16.4	1.0	2.3	
	18	1.1	1.5	1.3	3.7	-13.7	0.1	3.5	
	19	1.9	1.9	1.9	2.0	1.4	-0.5	2.8	
	20	0.7	0.4	0.2	3.5	4.4	1.1	2.1	
	21	1.7	1.1	1.1	1.6	7.8	2.3	4.6	
	22	1.5	1.0	0.7	4.5	7.6	2.3	3.4	
	23	1.5	1.0	0.8	3.0	5.3	0.6	4.5	
	24	1.3	0.6	0.6	0.1	5.2	0.1	6.5	
	25	1.1	0.4	0.1	4.1	10.8	0.7	3.6	

注1) 研究関係従業者数は実数（研究関係業務に従事した割合によるあん分を行っていない）。

注2) （参考）は、実際に研究関係業務に従事した割合（文部科学省作成のフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値。*の箇所では係数の変更等により算出方法が変わっている。

(7) 研究本務者数

平成25年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、国立が13万3700人（研究本務者全体に占める割合46.7%）、私立が13万3100人（同46.5%）、公立が1万9200人（同6.7%）となっている。

これを前年と比較すると、公立が2.0%増、国立が0.1%増となっているのに対し、私立が0.2%減となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が18万9600人（研究本務者全体に占める割合66.3%）、人文・社会科学部門が6万3900人（同22.3%）などとなっている。（表38）

区 分		研究本務者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		2 860	0.1	100.0
組 織	国 立	1 337	0.1	46.7
	公 立	192	2.0	6.7
	私 立	1 331	-0.2	46.5
学 問	自 然 科 学 部 門	1 896	0.3	66.3
	理 学	188	0.0	6.6
	工 学	541	-0.2	18.9
	農 学	113	-0.4	4.0
	保 健	1 053	0.7	36.8
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	639	-2.9	22.3
	文 学	173	-3.5	6.0
	法 学	69	-2.9	2.4
	経 済 学	171	-1.2	6.0
	その他の人文・社会科学	226	-3.7	7.9
	そ の 他	325	4.8	11.4
	家 政	57	-0.5	2.0
	教 育	148	3.1	5.2
そ の 他	120	10.0	4.2	

(8) 研究本務者 1 人当たりの研究費

平成 24 年度の研究本務者 1 人当たりの研究費は 1246 万円で、前年度に比べ 0.6% 増となっている。

組織別にみると、私立が 1415 万円、国立が 1103 万円、公立が 1065 万円となっている。

これを前年度と比較すると、公立が 1.1% 増、国立が 0.8% 増、私立が 0.4% 増となっている。

次に、学問別にみると、人文・社会科学部門が 1329 万円（対前年度比 1.9% 増）、自然科学部門が 1219 万円（同 0.5% 増）などとなっている。

（表 39, 表 40）

表39 研究本務者 1 人当たりの研究費の推移

年 度	研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 15 年度	1 248	-2.0
16	1 223	-2.0
17	1 257	2.8
18	1 224	-2.6
19	1 237	1.1
20	1 231	-0.5
21	1 260	2.4
22	1 209	-4.0
23	1 239	2.5
24	1 246	0.6

表40 組織・学問別研究本務者 1 人当たりの研究費（平成24年度）

区 分		研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		1 246	0.6
組 織	国 立	1 103	0.8
	公 立	1 065	1.1
	私 立	1 415	0.4
学 問	自 然 科 学 部 門	1 219	0.5
	理 学	1 762	-0.3
	工 学	1 393	-2.6
	農 学	1 245	-3.4
	保 健	1 029	3.6
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 329	1.9
	文 学	1 242	0.4
	法 学	1 500	2.4
	経 済 学	1 472	0.2
	その他の人文・社会科学	1 236	4.3
	そ の 他	1 240	-1.2
	家 政	1 268	-4.7
	教 育	1 199	-2.4
そ の 他	1 277	1.9	

(参考1) OECD加盟国等の研究費

国名	研究費 (億ドル)					研究費の対GDP比率 (%)				
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
日本	1 609	1 482	1 522	1 597	1 636	3.84	3.64	3.56	3.67	3.67
オーストラリア	191	-	206	-	-	2.26	-	2.20	-	-
オーストリア	89	88	94	98	102	2.67	2.71	2.79	2.75	2.78
ベルギー	78	80	83	87	-	1.97	2.03	2.00	2.04	-
カナダ	249	247	247	243	-	1.92	1.94	1.85	1.74	-
チリ	10	11	13	-	-	0.37	0.41	0.42	-	-
チェコ	38	40	41	51	-	1.41	1.47	1.56	1.85	-
デンマーク	62	67	69	71	-	2.85	3.16	3.07	3.09	-
エストニア	4	4	4	7	-	1.28	1.43	1.63	2.41	-
フィンランド	75	75	75	76	-	3.70	3.94	3.90	3.78	-
フランス	465	495	499	519	-	2.12	2.27	2.24	2.24	-
ドイツ	820	824	863	931	-	2.69	2.82	2.80	2.88	-
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハンガリー	21	24	24	26	-	1.00	1.17	1.17	1.21	-
アイスランド	3	4	-	-	-	2.65	3.11	-	-	-
アイルランド	27	30	31	32	-	1.46	1.70	1.71	1.70	-
イスラエル	89	87	90	98	-	4.77	4.49	4.34	4.38	-
イタリア	241	245	245	248	-	1.21	1.26	1.26	1.25	-
韓国	439	467	528	599	-	3.36	3.56	3.74	4.03	-
ルクセンブルク	7	7	6	7	-	1.66	1.72	1.48	1.43	-
メキシコ	66	70	79	82	-	0.41	0.44	0.46	0.43	-
オランダ	125	123	128	-	-	1.77	1.82	1.85	-	-
ニュージーランド	-	17	-	18	-	-	1.31	-	1.30	-
ノルウェー	46	47	47	50	-	1.58	1.76	1.68	1.66	-
ポーランド	42	48	56	62	-	0.60	0.67	0.74	0.76	-
ポルトガル	40	43	43	40	-	1.50	1.64	1.59	1.49	-
スロバキア	6	6	8	9	-	0.47	0.48	0.63	0.68	-
スロベニア	10	10	11	14	-	1.66	1.85	2.09	2.47	-
スペイン	204	204	202	198	-	1.35	1.39	1.39	1.33	-
スウェーデン	135	125	125	132	-	3.70	3.60	3.39	3.37	-
スイス	105	-	-	-	-	2.87	-	-	-	-
トルコ	77	88	97	108	-	0.73	0.85	0.84	0.86	-
イギリス	394	392	395	396	-	1.78	1.84	1.80	1.77	-
アメリカ合衆国	4 063	4 051	4 087	4 152	-	2.86	2.91	2.83	2.77	-
中国	1 207	1 540	1 782	2 082	-	1.47	1.70	1.76	1.84	-
ロシア	301	342	334	350	-	1.04	1.25	1.13	1.09	-

資料: 日本以外は, OECD「Main Science and Technology Indicators」

注 1) 研究費は, OECD 購買力平価 (OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算している。

2) 中国及びロシアについては, OECD非加盟国。

3) 日本のGDPは, 名目値(平成25年7-9月期2次速報値・内閣府 平成25年12月9日公表による)。

(参考2) OECD加盟国等の研究者数(専従換算値)

国名	研究者数(専従換算値)(万人)					人口1万人当たりの研究者数(専従換算値)(人)				
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
日本	65.7	65.6	65.6	65.7	64.6	51.5	51.4	51.4	51.5	50.8
オーストラリア	9.3	-	-	-	-	42.6	-	-	-	-
オーストリア	3.5	3.5	3.6	3.7	-	41.4	41.4	43.2	44.0	-
ベルギー	3.7	3.8	3.8	4.0	-	34.3	35.4	35.2	36.9	-
カナダ	15.7	14.6	14.9	-	-	47.2	43.2	43.7	-	-
チリ	0.6	0.5	0.5	-	-	3.6	2.9	3.2	-	-
チェコ	3.0	2.9	2.9	3.1	-	28.6	27.4	27.8	29.2	-
デンマーク	3.6	3.7	3.8	3.7	-	65.0	66.6	67.8	67.3	-
エストニア	0.4	0.4	0.4	0.5	-	29.7	32.2	30.4	33.7	-
フィンランド	4.1	4.1	4.1	4.0	-	76.9	76.5	77.2	74.3	-
フランス	22.8	23.4	24.0	-	-	35.5	36.4	37.0	-	-
ドイツ	30.2	31.7	32.8	-	-	36.8	38.7	40.1	-	-
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハンガリー	1.9	2.0	2.1	2.3	-	18.4	20.0	21.3	23.1	-
アイスランド	0.2	0.3	-	-	-	72.3	89.6	-	-	-
アイルランド	1.5	1.4	1.4	1.5	-	32.3	31.3	31.1	33.1	-
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	9.6	10.2	10.3	10.7	-	16.0	16.9	17.1	17.6	-
韓国	23.6	24.4	26.4	28.9	-	48.2	49.6	53.5	58.0	-
ルクセンブルク	0.2	0.2	0.3	0.3	-	46.8	48.1	51.9	50.8	-
メキシコ	3.8	4.3	4.5	4.6	-	3.5	4.0	4.2	4.2	-
オランダ	5.1	4.7	5.4	-	-	30.9	28.4	32.3	-	-
ニュージーランド	-	1.6	-	1.6	-	-	37.9	-	36.9	-
ノルウェー	2.6	2.6	2.6	2.7	-	53.6	54.4	54.1	55.0	-
ポーランド	6.2	6.1	6.5	6.4	-	16.2	16.0	16.7	16.6	-
ポルトガル	4.0	4.4	4.6	4.7	-	38.0	41.5	43.5	44.4	-
スロバキア	1.3	1.3	1.5	1.5	-	23.3	24.5	28.0	28.2	-
スロベニア	0.7	0.7	0.8	0.9	-	34.8	36.5	37.6	42.7	-
スペイン	13.1	13.4	13.5	13.0	-	28.7	29.1	29.2	28.2	-
スウェーデン	5.0	4.7	4.9	4.9	-	54.5	50.5	52.6	51.9	-
スイス	2.5	-	-	-	-	32.6	-	-	-	-
トルコ	5.3	5.8	6.4	7.2	-	7.4	8.0	8.8	9.8	-
イギリス	25.2	25.6	25.7	26.2	-	41.0	41.4	41.2	41.8	-
アメリカ合衆国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	159.2	115.2	121.1	131.8	-	12.0	8.6	9.0	9.8	-
ロシア	45.1	44.2	44.2	44.8	-	31.6	31.0	30.9	31.3	-

資料: 日本以外は, OECD「Main Science and Technology Indicators」

注 1) 日本の値は, 国際比較を行うため, 実際に研究関係業務に従事した割合(大学等の研究者については
文部科学省作成のフルタイム換算係数を使用)であん分して算出した値。

2) 日本の値は, 年度末(3月31日)現在の値。

3) 日本の人口は, 平成22年国勢調査による人口を基準とする人口推計(平成25年4月1日現在)の値。

4) 中国及びロシアについては, OECD非加盟国。

統 計 表

- 第1表 研究費の推移
- 第2表 研究関係従業者数の推移
- 第3表 企業における研究活動
- 第4表 非営利団体・公的機関における研究活動
- 第5表 大学等における研究活動
- 第6表 特定目的別研究費
- 第7表 産業，地域別国際技術交流（技術貿易）

第1表 研究費

年度 (平成)	総 額						企 業						
	支出額	人件費	原材料費	有形固定 資産 購入費	リース料	その他 の経費	支出額 [1]+[2]+ [4]+[5]+[6]	人件費 [1]	原材料費 [2]	有形固定 資産減価 償却費 [3]	有形固定 資産 購入費 [4]	リース料 [5]	その他 の経費 [6]
	実 額 (億 円)												
20	188 001	81 595	29 091	16 718	1 609	58 987	136 345	53 919	24 176	11 351	10 661	933	46 656
21	172 463	78 958	23 667	15 486	1 462	52 891	119 838	51 254	18 917	10 491	8 395	723	40 549
22	171 100	79 671	24 205	14 171	1 312	51 741	120 100	52 315	19 542	9 124	7 872	617	39 754
23	173 791	80 071	23 612	15 131	1 156	53 822	122 718	52 365	19 723	9 208	8 570	539	41 521
24	173 246	79 285	24 419	14 758	1 052	53 732	121 705	51 631	20 657	8 385	7 984	459	40 975
	構 成 比 (%)												
20	100.0	43.4	15.5	8.9	0.9	31.4	100.0	39.5	17.7	-	7.8	0.7	34.2
21	100.0	45.8	13.7	9.0	0.8	30.7	100.0	42.8	15.8	-	7.0	0.6	33.8
22	100.0	46.6	14.1	8.3	0.8	30.2	100.0	43.6	16.3	-	6.6	0.5	33.1
23	100.0	46.1	13.6	8.7	0.7	31.0	100.0	42.7	16.1	-	7.0	0.4	33.8
24	100.0	45.8	14.1	8.5	0.6	31.0	100.0	42.4	17.0	-	6.6	0.4	33.7
	対 前 年 度 比 (%)												
20	-0.8	-0.4	-1.8	-8.4	-1.7	1.7	-1.4	-0.5	-3.7	13.5	-12.3	-5.9	1.8
21	-8.3	-3.2	-18.6	-7.4	-9.2	-10.3	-12.1	-4.9	-21.8	-7.6	-21.3	-22.5	-13.1
22	-0.8	0.9	2.3	-8.5	-10.3	-2.2	0.2	2.1	3.3	-13.0	-6.2	-14.6	-2.0
23	1.6	0.5	-2.4	6.8	-11.9	4.0	2.2	0.1	0.9	0.9	8.9	-12.7	4.4
24	-0.3	-1.0	3.4	-2.5	-9.0	-0.2	-0.8	-1.4	4.7	-8.9	-6.8	-14.9	-1.3

の 推 移

非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関						大 学 等						年 度 (平成)
支 出 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	支 出 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
17 206	5 316	2 679	2 578	193	6 440	34 450	22 359	2 236	3 480	484	5 891	20
17 127	5 246	2 415	3 007	232	6 227	35 498	22 459	2 335	4 083	507	6 115	21
16 659	5 138	2 436	2 899	228	5 958	34 340	22 218	2 226	3 400	466	6 029	22
15 668	5 141	1 710	2 591	214	6 012	35 405	22 565	2 179	3 970	403	6 289	23
15 917	4 970	1 578	2 831	204	6 334	35 624	22 684	2 184	3 943	389	6 423	24
100.0	30.9	15.6	15.0	1.1	37.4	100.0	64.9	6.5	10.1	1.4	17.1	20
100.0	30.6	14.1	17.6	1.4	36.4	100.0	63.3	6.6	11.5	1.4	17.2	21
100.0	30.8	14.6	17.4	1.4	35.8	100.0	64.7	6.5	9.9	1.4	17.6	22
100.0	32.8	10.9	16.5	1.4	38.4	100.0	63.7	6.2	11.2	1.1	17.8	23
100.0	31.2	9.9	17.8	1.3	39.8	100.0	63.7	6.1	11.1	1.1	18.0	24
1.8	-4.3	19.6	1.7	0.8	1.0	0.6	0.7	-2.0	-2.1	6.3	2.4	20
-0.5	-1.3	-9.9	16.7	20.5	-3.3	3.0	0.4	4.4	17.3	4.7	3.8	21
-2.7	-2.1	0.9	-3.6	-1.6	-4.3	-3.3	-1.1	-4.6	-16.7	-8.0	-1.4	22
-6.0	0.1	-29.8	-10.6	-6.4	0.9	3.1	1.6	-2.1	16.8	-13.5	4.3	23
1.6	-3.3	-7.7	9.3	-4.5	5.4	0.6	0.5	0.3	-0.7	-3.4	2.1	24

第2表 研究関係

年次 (平成)	総 数					企 業					
	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	
	従業者数 (100人)										
21	10 650	8 390	755	658	847	6 253	4 928	548	451	326	
22	10 632	8 403	748	627	854	6 170	4 905	523	424	318	
23	10 648	8 429	749	601	869	6 148	4 905	522	398	322	
24	10 576	8 444	718	567	846	6 023	4 909	483	362	269	
25	10 405	8 357	658	535	855	5 810	4 814	407	329	260	
	構 成 比 (%)										
21	100.0	78.8	7.1	6.2	8.0	100.0	78.8	8.8	7.2	5.2	
22	100.0	79.0	7.0	5.9	8.0	100.0	79.5	8.5	6.9	5.1	
23	100.0	79.2	7.0	5.6	8.2	100.0	79.8	8.5	6.5	5.2	
24	100.0	79.8	6.8	5.4	8.0	100.0	81.5	8.0	6.0	4.5	
25	100.0	80.3	6.3	5.1	8.2	100.0	82.9	7.0	5.7	4.5	
	対 前 年 比 (%)										
21	0.9	1.4	0.7	-3.9	0.4	0.8	1.9	-0.3	-6.0	-2.3	
22	-0.2	0.2	-0.9	-4.8	0.8	-1.3	-0.5	-4.6	-5.9	-2.6	
23	0.1	0.3	0.1	-4.0	1.7	-0.4	0.0	-0.1	-6.1	1.3	
24	-0.7	0.2	-4.0	-5.6	-2.7	-2.0	0.1	-7.6	-9.1	-16.5	
25	-1.6	-1.0	-8.4	-5.8	1.1	-3.5	-1.9	-15.7	-9.1	-3.1	

従業者数の推移

非営利団体・公的機関					大 学 等					年次 (平成)
計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	
755	403	90	82	180	3 642	3 058	117	126	341	21
765	408	99	74	184	3 697	3 090	126	129	352	22
748	402	93	73	179	3 752	3 121	133	129	368	23
753	396	96	76	185	3 800	3 139	140	130	392	24
750	390	96	75	189	3 844	3 152	155	130	406	25
100.0	53.4	11.9	10.8	23.9	100.0	84.0	3.2	3.5	9.4	21
100.0	53.3	12.9	9.6	24.1	100.0	83.6	3.4	3.5	9.5	22
100.0	53.8	12.5	9.8	24.0	100.0	83.2	3.5	3.5	9.8	23
100.0	52.6	12.7	10.1	24.6	100.0	82.6	3.7	3.4	10.3	24
100.0	52.0	12.8	10.0	25.1	100.0	82.0	4.0	3.4	10.6	25
-1.8	-1.8	-1.8	-1.3	-2.1	1.7	1.1	7.8	2.3	4.6	21
1.3	1.2	10.0	-10.0	2.2	1.5	1.0	7.6	2.3	3.4	22
-2.2	-1.4	-5.7	-0.1	-2.8	1.5	1.0	5.3	0.6	4.5	23
0.6	-1.6	2.7	3.3	3.4	1.3	0.6	5.2	0.1	6.5	24
-0.3	-1.4	0.6	-1.0	1.7	1.1	0.4	10.8	0.7	3.6	25

第3表 企業

産 業	企 業 数	標 本 従 業 者		総 売 上 高 (100億円)	営 業 利 益 高 (億円)	研究を行っている		
		企 業 数	従 業 者 総 数 (千人)			企 業 数	社 内 研 究 実 施 企 業	従 業 者 総 数 (千人)
全 産 業	451 629	10 680	19 971	12 673	11 911	5 342
(金融業, 保険業を除く全産業)	442 902	10 204	19 130	96 241	313 970	12 659	11 900	5 307
農 林 水 産 業	2 878	35	50	150	- 155	9	8	5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	921	284	23	256	9 856	27	17	7
建 設 業	119 782	348	2 785	9 246	26 361	299	264	354
製 造 業	100 599	6 103	7 056	34 817	116 818	10 158	9 649	3 993
食 料 品 製 造 業	15 586	347	849	3 192	13 073	734	731	371
織 維 工 業	1 664	131	158	963	1 845	108	106	68
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3 877	141	175	643	2 064	288	90	47
印 刷 ・ 同 関 連 業	1 403	39	153	507	172	22	22	43
医 薬 品 製 造 業	724	516	238	1 418	16 370	371	364	188
化 学 工 業	3 161	820	359	2 372	9 984	1 192	1 160	290
総 合 化 学 工 業	1 280	351	161	1 501	4 852	418	416	129
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	705	164	61	373	2 316	261	261	52
そ の 他 の 化 学 工 業	1 175	305	138	497	2 816	513	483	110
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	333	105	32	2 503	3 146	76	75	23
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	6 572	222	343	1 053	5 179	350	349	101
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 545	133	149	509	3 102	239	224	72
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5 906	222	193	703	2 457	493	463	96
鉄 鋼 製 造 業	2 472	139	220	1 834	- 31	163	159	128
非 鉄 金 属 製 造 業	1 543	197	119	893	2 378	156	155	75
金 属 製 品 製 造 業	15 352	233	403	1 033	2 625	508	454	141
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6 372	167	282	1 086	4 685	289	289	176
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	12 030	457	571	1 674	9 457	1 780	1 745	266
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3 675	667	316	1 316	7 821	1 054	1 038	215
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3 423	237	439	1 466	2 083	488	423	256
電 気 機 械 器 具 製 造 業	6 292	531	508	1 975	7 624	828	822	346
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 144	178	83	248	1 063	330	328	61
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5 147	353	425	1 726	6 561	498	495	285
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 580	326	447	2 960	- 103	363	359	350
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 996	318	903	5 852	20 566	450	438	643
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	3 547	253	782	5 349	16 932	370	359	591
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 449	65	122	503	3 633	80	79	52
そ の 他 の 製 造 業	2 096	155	199	865	2 320	207	183	98
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	508	96	197	2 356	-8 706	22	20	155
情 報 通 信 業	19 032	1 410	1 407	4 841	39 587	1 202	1 146	393
通 信 業	628	46	133	1 649	20 202	15	12	52
放 送 業	695	158	47	274	1 784	5	4	3
情 報 サ ー ビ ス 業	11 445	1 117	1 073	2 112	14 006	1 166	1 114	322
インターネット附随・その他の情報通信業	6 264	89	154	806	3 595	15	15	16
運 輸 業 , 郵 便 業	48 287	292	3 458	5 001	23 432	33	23	175
卸 売 業	107 182	702	2 518	37 314	81 284	311	238	90
金 融 業 , 保 険 業	8 727	476	841	14	10	35
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25 005	858	525	1 341	20 925	585	525	92
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	567	277	39	91	- 63	258	245	27
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	8 060	259	123	718	18 852	82	73	13
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16 379	322	363	532	2 136	245	207	52
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18 708	76	1 111	918	4 569	12	11	43

における研究活動

企業		研究関係従業者数			社内使用研究費				産 業
総売上高 (100億円)	営業 利益高 (億円)	総 数 (人)	研 究 者 (人)	従 業 者 10,000 人 当 たり の 研 究 者 数(人)	支 出 額 [1]+[2]+ [4]+[5]+[6] (億円)	対 前 年 度 比 (%)	費 用 額 [1]+[2]+ [3]+[5]+[6] (億円)	対 前 年 度 比 (%)	
									…
37 262	130 443	661 762	528 110	907	121 686	-0.8	122 087	-1.0	(金融業、保険業を除く全産業)
10	40	180	101	187	19	-37.3	19	-32.6	農 林 水 産 業
89	2 368	325	181	169	30	-7.2	29	-7.1	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
2 742	6 442	6 938	5 779	132	1 112	1.1	1 113	-1.5	建 設 業
26 059	88 804	581 438	461 457	1 068	107 041	-0.7	107 750	-1.0	製 造 業
2 107	8 204	16 826	13 375	326	2 204	-1.7	2 174	-4.3	食 料 品 製 造 業
291	1 312	8 098	5 042	721	1 324	0.0	1 340	-1.2	織 維 工 業
306	901	1 980	1 626	308	251	-27.0	252	-28.1	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
326	43	2 775	2 444	565	350	-0.9	381	0.2	印 刷 ・ 同 関 連 業
1 106	13 876	32 132	23 329	1 205	13 061	6.2	13 234	5.8	医 薬 品 製 造 業
1 898	8 725	45 473	34 980	1 175	7 469	0.4	7 528	0.0	化 学 工 業
1 170	4 124	22 713	16 311	1 236	4 127	2.4	4 171	1.2	総 合 化 学 工 業
322	2 173	9 304	8 059	1 506	1 230	-6.4	1 247	-4.5	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
406	2 428	13 456	10 610	947	2 112	0.8	2 109	0.3	そ の 他 の 化 学 工 業
2 259	2 776	2 382	1 893	808	459	-4.6	461	-5.1	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
472	1 886	10 400	7 873	695	1 451	-1.6	1 471	-1.7	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
358	2 586	9 264	6 255	805	1 325	-0.9	1 329	7.1	ゴ ム 製 品 製 造 業
466	1 983	8 388	5 980	596	1 514	-0.5	1 478	-0.4	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 214	-934	7 087	5 008	347	1 432	-12.4	1 466	-7.7	鉄 鋼 業
742	1 782	8 381	5 874	712	1 443	-10.9	1 387	-9.3	非 鉄 金 属 製 造 業
576	2 371	8 118	6 554	386	755	-7.0	756	-7.4	金 属 製 品 製 造 業
855	4 171	19 122	14 959	746	2 822	0.7	2 808	-0.6	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
1 161	6 841	33 743	26 633	847	4 402	2.4	4 336	1.8	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
1 072	7 040	54 275	48 430	2 166	9 248	-5.9	9 215	-7.1	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
1 121	1 070	48 238	40 670	1 313	6 595	-7.3	6 709	-8.3	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
1 611	6 369	49 454	39 620	1 043	10 214	5.5	10 130	4.6	電 気 機 械 器 具 製 造 業
197	826	12 075	9 938	1 444	1 701	-2.1	1 703	-3.0	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業
1 414	5 543	37 379	29 683	956	8 513	7.2	8 426	6.2	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 507	-25	104 735	95 141	2 587	16 623	-4.7	16 792	-4.4	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
5 035	16 521	101 603	68 064	990	22 711	1.5	23 119	1.4	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
4 703	14 596	97 778	65 140	1 040	22 062	1.2	22 459	1.1	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
331	1 924	3 825	2 924	414	649	11.6	660	11.3	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
576	1 307	8 965	7 707	747	1 390	-0.4	1 386	-0.6	そ の 他 の 製 造 業
2 078	-9 983	2 225	1 767	104	525	-3.3	516	-1.4	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
2 458	28 451	34 780	29 623	555	5 403	-4.0	5 214	-1.8	情 報 通 信 業
1 382	19 122	6 358	6 043	975	2 954	-1.1	2 750	3.3	通 信 業
47	341	42	42	41	3	-30.0	3	-25.2	放 送 業
944	8 617	27 852	23 097	508	2 387	-7.2	2 403	-6.9	情 報 サ ー ビ ス 業
85	372	528	442	235	59	-8.6	59	-7.6	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
1 296	8 744	1 203	997	45	444	26.4	471	20.1	運 輸 業 , 郵 便 業
2 100	1 410	4 673	3 424	341	483	43.6	452	34.4	卸 売 業
…	…	229	190	47	18	-44.1	18	-44.0	金 融 業 , 保 険 業
329	3 215	29 387	24 372	2 418	6 571	-2.9	6 463	-3.5	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
76	-168	23 358	19 307	7 134	5 958	-6.9	5 854	-7.5	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
107	2 718	2 299	1 917	1 083	304	294.8	303	275.2	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
146	665	3 730	3 148	343	309	6.5	307	5.6	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
102	951	612	409	61	59	-2.3	58	-4.5	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第3表

企業

産 業	社内使用研究費(億円)					
	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定	有 形 固 定	リ ー ス 料	そ の 他 の
			資 産 減 価	資 産		
[1]	[2]	償 却 費	購 入 費	[5]	[6]	
全 産 業	51 631	20 657	8 385	7 984	459	40 975
(金融業, 保険業を除く全産業)	51 614	20 657	8 385	7 984	459	40 973
農 林 水 産 業	10	2	3	2	0	5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	16	1	4	5	0	8
建 設 業	545	141	90	89	8	329
製 造 業	45 951	17 141	7 406	6 697	369	36 882
食 料 品 製 造 業	1 201	193	181	211	16	583
織 維 工 業	684	183	144	128	4	325
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	136	49	24	23	0	42
印 刷 ・ 同 関 連 業	174	27	84	53	9	86
医 薬 品 製 造 業	3 578	998	862	689	33	7 763
化 学 工 業	3 716	729	954	895	38	2 091
総 合 化 学 工 業	1 834	443	617	572	21	1 257
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	751	53	126	109	7	311
そ の 他 の 化 学 工 業	1 131	234	211	213	11	523
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	224	52	61	59	2	122
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	757	198	147	126	6	364
ゴ ム 製 品 製 造 業	664	116	169	165	1	378
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	700	241	161	197	3	373
鉄 鋼 製 造 業	497	369	140	106	4	455
非 鉄 金 属 製 造 業	637	208	188	244	6	347
金 属 製 品 製 造 業	440	101	54	53	4	157
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 356	570	161	175	6	716
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	2 171	903	277	342	22	962
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4 085	1 783	496	529	32	2 818
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3 168	1 200	539	426	31	1 771
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4 506	1 835	648	733	43	3 097
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	783	392	107	105	8	413
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3 723	1 443	541	628	35	2 684
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	7 914	2 825	751	582	39	5 262
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8 755	4 479	1 302	894	64	8 519
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	8 547	4 276	1 274	876	60	8 302
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	208	203	28	17	4	216
そ の 他 の 製 造 業	587	80	63	68	6	649
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	206	77	52	61	4	177
情 報 通 信 業	1 958	879	511	699	19	1 847
通 信 業	610	337	476	681	1	1 326
放 送 業	2	-	0	0	-	1
情 報 サ ー ビ ス 業	1 319	542	34	18	13	495
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	28	-	0	1	5	26
運 輸 業 , 郵 便 業	97	66	31	4	0	278
卸 売 業	285	44	15	47	5	102
金 融 業 , 保 険 業	16	-	0	-	0	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2 524	2 280	269	377	53	1 337
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	2 219	2 201	230	334	51	1 152
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	157	39	33	34	1	72
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	148	40	5	8	1	113
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21	26	3	4	0	8

における研究活動（続き）

自己負担 研究費 (億円)	受 入 社 外 支 出 研 究 費 (億円)	社 外 支 出 研 究 費 (億円)	研究を行っている 企業における 総売上高に対する 社内使用研究 費（支出額） の比率（％）	1企業当たり の社内使用 研究費 （支出額） (万円)	研究者 1人当たり の社内使用 研究費 （支出額） (万円)	産 業
129 192	12 138	19 246	…	96 037	2 528	全 産 業
129 156	12 138	19 229	3.27	96 125	2 529	(金融業、保険業を除く全産業)
19	0	0	1.91	20 671	1 860	農 林 水 産 業
32	0	3	0.34	11 143	2 714	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
1 127	69	81	0.41	37 246	2 392	建 設 業
119 405	3 823	16 015	4.11	105 374	2 509	製 造 業
2 276	9	80	1.05	30 021	1 822	食 料 品 製 造 業
1 364	37	77	4.55	123 041	2 693	織 維 工 業
260	2	11	0.82	8 696	1 731	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
350	7	7	1.07	159 823	1 445	印 刷 ・ 同 関 連 業
16 117	511	3 456	11.81	352 391	5 766	医 薬 品 製 造 業
7 690	191	410	3.93	62 636	2 191	化 学 工 業
4 236	45	154	3.53	98 733	2 594	総 合 化 学 工 業
1 249	14	31	3.82	47 148	1 580	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
2 205	131	224	5.20	41 126	2 031	そ の 他 の 化 学 工 業
432	39	12	0.20	60 526	2 507	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
1 463	18	30	3.07	41 447	2 073	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
1 435	1	111	3.70	55 420	2 284	ゴ ム 製 品 製 造 業
1 490	43	18	3.25	30 741	2 653	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 397	84	49	1.18	87 862	3 217	鉄 鋼 業
1 403	129	90	1.94	92 530	2 688	非 鉄 金 属 製 造 業
757	15	17	1.31	14 869	1 383	金 属 製 品 製 造 業
2 404	474	56	3.30	97 781	2 153	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
4 579	225	386	3.79	24 724	1 953	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
9 869	121	739	8.63	87 755	1 986	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
6 569	225	181	5.88	135 231	1 964	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
10 531	225	535	6.34	123 329	2 831	電 気 機 械 器 具 製 造 業
1 843	70	209	8.65	51 594	1 923	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
8 688	155	326	6.02	170 785	3 126	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
17 056	464	891	6.63	457 336	1 836	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
30 085	1 001	8 371	4.51	504 814	3 568	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
29 528	887	8 350	4.69	596 223	3 587	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
557	114	21	1.96	81 291	3 021	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
1 878	3	491	2.41	67 087	1 893	そ の 他 の 製 造 業
991	112	578	0.25	238 057	3 250	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
4 990	2 428	1 880	2.20	44 937	2 476	情 報 通 信 業
2 804	1 698	1 513	2.14	1912 639	5 797	通 信 業
4	-	2	0.06	5 131	1 831	放 送 業
2 128	704	349	2.53	20 464	1 461	情 報 サ ー ビ ス 業
54	26	17	0.70	38 442	1 614	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
635	8	197	0.34	132 737	5 596	運 輸 業 , 郵 便 業
562	34	113	0.23	15 534	1 570	卸 売 業
35	-	17	…	13 563	1 103	金 融 業 , 保 険 業
1 361	5 641	362	20.00	112 265	2 965	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
628	5 467	83	78.79	231 045	3 143	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
485	25	203	2.84	36 959	2 141	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
247	148	76	2.12	12 620	1 735	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
35	24	0	0.58	47 615	2 222	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第4表 非 營 利 団 体 ・ 公 的 機 関

学問及び組織	非営利団体・ 公的機関数	内部研究実施非営利団体・公的機関		研究関係		従業者 10,000人 当たりの 研究者数 (人)	支出総額 (億円)	内部使用	
		非営利団体・ 公的機関数	従業者 総数 (人)	従業者数 (人)	研究者 (人)			研究費 (億円)	人件費
総数	1 087	929	199 983	75 047	39 032	1 952	56 517	15 917	4 970
学 問	自然科学	755	755 188 284	70 797	36 441	1 935	53 526	15 417	4 728
	理学	115	115 19 752	14 316	5 923	2 999	6 541	4 002	1 095
	工学	279	279 50 898	24 886	15 148	2 976	28 543	7 770	1 792
	農学	239	239 27 798	22 208	10 247	3 686	2 904	2 110	1 274
	保健	122	122 89 836	9 387	5 123	570	15 537	1 535	567
	人文・社会科学	107	107 7 780	2 820	1 687	2 168	2 403	315	157
	教育学・その他	67	67 3 919	1 430	904	2 307	589	185	85
組 織	非 営 利 団 体	555	437 31 582	12 295	7 465	2 364	7 179	2 225	803
	公 的 機 関	532	492 168 401	62 752	31 567	1 875	49 339	13 692	4 167
	国 営	24	22 6 403	4 012	2 334	3 645	2 165	1 627	292
	公 営	418	392 25 559	17 783	10 238	4 006	2 501	1 626	1 088
	特殊法人・独立行政法人	90	78 136 439	40 957	18 995	1 392	44 673	10 439	2 787

に お け る 研 究 活 動

原材料費	有形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受入	外部支出	1非営利団体・	研究者	学問及び組織	
				研究費 (億円)	研究費 (億円)	研究費 (億円)	公的機関 当たりの内部 使用研究費 (万円)	1人当たり の内部使用 研究費 (万円)		
1 578	2 831	204	6 334	5 797	15 854	5 019	171 332	4 078	総 数	
1 573	2 795	195	6 126	5 537	12 056	1 691	204 201	4 231	自 然 科 学	組 織
132	846	65	1 864	405	4 622	908	348 031	6 757	理 学 学	
1 053	1 543	103	3 281	2 624	6 028	608	278 505	5 130	工 学 学	
145	166	10	515	1 450	744	65	88 285	2 059	農 学 学	
242	241	17	467	1 057	663	110	125 780	2 995	保 健 学	
5	5	6	143	140	186	10	29 405	1 865	人 文 ・ 社 会 科 学	
0	31	3	65	109	77	0	27 605	2 046	教 育 学 ・ そ の 他	
315	256	22	829	826	1 715	189	50 912	2 980	非 営 利 団 体	組 織
1 263	2 575	182	5 505	4 971	14 138	4 830	278 291	4 337	公 的 機 関	
579	69	9	678	1 597	88	53	739 404	6 970	国 営	
83	100	20	335	1 532	110	15	41 485	1 588	公 営	
601	2 406	152	4 492	1 843	13 940	4 762	1338 334	5 496	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	

第5表

大 学 等

学問及び組織		大 学 等 数	従 業 者 総 数 (人)	研究関係			支 出 総 額 (億円)	内部使用	
				従 業 者 数 (人)	研 究 者	う ち 研 究 本 務 者		研 究 費 (億円)	人 件 費
総 数		3 638	796 688	384 397	315 244	285 986	83 220	35 624	22 684
学 問	自 然 科 学	1 451	497 154	262 504	212 449	189 550	57 387	23 099	13 248
	理 学	205	37 043	29 797	21 656	18 825	4 104	3 318	1 411
	工 学	608	116 130	74 544	58 785	54 069	12 256	7 531	4 198
	農 学	131	23 909	17 486	12 791	11 335	2 477	1 411	841
	保 健	507	320 072	140 677	119 217	105 321	38 550	10 839	6 798
	人 文 ・ 社 会 科 学	1 410	189 064	80 324	68 467	63 910	17 556	8 493	6 373
	人 文 学	288	54 490	20 881	17 863	17 262	4 467	2 143	1 688
	法 学	153	19 716	8 993	7 587	6 857	2 211	1 028	764
	経 済 学	420	51 084	21 063	18 150	17 145	5 585	2 523	1 902
	その他の人文・社会科学	549	63 774	29 387	24 867	22 646	5 294	2 798	2 019
そ の 他	そ の 他	777	110 470	41 569	34 328	32 526	8 277	4 033	3 063
	家 政	175	18 892	7 023	5 703	5 673	1 448	719	566
	教 育	310	44 203	18 251	15 436	14 838	3 739	1 780	1 441
	そ の 他	292	47 375	16 295	13 189	12 015	3 090	1 534	1 056
組 織	国 立	1 108	300 330	187 175	143 313	133 682	28 592	14 750	8 072
	公 立	224	51 126	25 968	22 679	19 244	5 267	2 049	1 404
	私 立	2 306	445 232	171 254	149 252	133 060	49 361	18 825	13 208

における研究活動

原材料費	有形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受入	外部支出	1 大学等	研究本務者	学問及び組織
				研究費 (億円)	研究費 (億円)	研究費 (億円)	当たりの内部 使用研究費 (万円)	1人当たり の内部使用 研究費 (万円)	
2 184	3 943	389	6 423	29 099	7 383	301	97 922	1 246	総数
2 026	3 003	332	4 489	17 537	6 314	270	159 192	1 219	自然科学
294	636	87	890	2 433	1 041	75	161 836	1 762	理学
555	1 140	179	1 459	5 578	2 208	99	123 872	1 393	工学
152	130	7	282	1 061	391	21	107 695	1 245	農学
1 026	1 097	59	1 859	8 465	2 674	75	213 783	1 029	保健学
70	646	43	1 361	7 844	698	20	60 232	1 329	人文・社会科学
20	149	9	277	1 994	160	5	74 414	1 242	文学
7	70	5	182	931	102	2	67 210	1 500	法学
16	174	15	416	2 350	188	4	60 078	1 472	経済学
28	253	13	486	2 569	248	9	50 966	1 236	その他の人文・社会科学
87	295	14	573	3 719	371	10	51 900	1 240	その他
23	44	2	85	664	57	0	41 095	1 268	家庭教育
39	86	5	209	1 674	125	6	57 406	1 199	その他
26	165	8	279	1 381	189	3	52 529	1 277	その他
1 277	1 918	266	3 216	10 477	4 939	261	133 123	1 103	国立
72	259	14	300	1 750	344	9	91 482	1 065	公立
835	1 766	109	2 907	16 872	2 100	31	81 634	1 415	私立

第6表 特 定 目

調査の対象別 産業及び組織	政府が最優先で取り組むべき課題3分野				重点推進 情報通信
	震災からの復興、 再生の実現	グリーンイノベー ションの推進	ライフイノベーション の推進	ライ フサイエンス	
総数	86 818	560 756	792 587	2 873 192	2 450 228
企業	20 579	321 480	432 663	1 517 298	2 224 406
農林水産業	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	89	-	-	-
建設業	3 562	8 988	2 100	457	3 536
製造業	13 320	292 268	423 147	1 474 407	1 805 903
食品製造業	-	763	1 133	60 879	-
繊維工業業	186	25 072	10 107	21 423	11 200
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	93	-	465	275
印刷・同関連業	-	1 842	150	1 437	5 774
医薬品製造業	2	-	367 033	1 181 786	327
化学工業業	534	19 429	9 173	79 964	20 065
総合化学工業業	174	6 494	3 177	33 360	8 036
油脂・塗料製造業	265	9 298	2 756	9 541	3 344
その他の化学工業業	94	3 637	3 241	37 063	8 685
石油製品・石炭製品製造業	-	1 613	-	212	466
プラスチック製品製造業	155	3 763	1 513	1 358	4 408
ゴム製品製造業	-	767	457	1 178	1 397
窯業・土石製品製造業	139	7 010	42	1 581	4 222
鉄鋼業	1 118	8 924	137	353	3 195
非鉄金属製造業	2 439	22 559	1 579	1 914	21 621
金属製品製造業	145	1 997	1	3 500	1 587
はん用機械器具製造業	1 039	38 667	775	430	15 515
生産用機械器具製造業	4 759	18 839	434	1 053	16 357
業務用機械器具製造業	260	1 480	14 965	69 071	151 202
電子部品・デバイス・電子回路製造業	500	21 957	3 665	4 095	392 879
電気機械器具製造業	259	40 975	1 325	16 919	142 171
電子応用・電気計測器製造業	2	691	568	16 425	13 760
その他の電気機械器具製造業	257	40 284	757	494	128 411
情報通信機械器具製造業	1 433	44 570	8 131	20 188	807 778
輸送用機械器具製造業	278	31 410	894	2 840	150 212
自動車・同附属品製造業	85	22 867	894	2 525	149 262
その他の輸送用機械器具製造業	193	8 542	-	314	950
その他の製造業	72	538	1 633	3 761	55 251
電気・ガス・熱供給・水道業	682	13 767	-	130	2 278
情報通信業	77	493	451	558	367 225
通信業	-	-	-	-	178 247
放送業	-	-	-	-	206
情報サービス業	77	488	451	558	183 692
インターネット附随・その他の情報通信業	-	6	-	-	5 080
運輸業，郵便業	-	244	-	109	1 755
卸売業	-	2 025	90	5 479	7 470
金融業，保険業	-	-	-	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	2 937	3 600	6 839	36 133	34 627
学術・開発研究機関	2	3 309	6 783	32 429	25 595
専門サービス業(他に分類されないもの)	45	24	-	3 535	876
技術サービス業(他に分類されないもの)	2 890	267	56	169	8 156
サービス業(他に分類されないもの)	-	5	36	25	1 612
非営利団体・公的機関	43 367	141 542	113 174	329 342	86 920
非営利団体	7 933	39 928	14 945	60 023	11 455
公的機関	35 434	101 614	98 229	269 319	75 465
国営	1 260	1 023	368	17 420	1 563
公営	2 856	3 913	3 326	62 494	1 362
特殊法人・独立行政法人	31 318	96 679	94 535	189 405	72 539
大学	22 873	97 734	246 750	1 026 551	138 902
国立	16 706	81 033	139 910	492 271	90 171
公立	536	1 924	6 893	84 226	6 871
私立	5 630	14 777	99 948	450 054	41 860

注1) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)では、「震災からの復興、再生の実現」，「グリーンイノベーションの推進」及
2) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)では、「ライフサイエンス」，「情報通信」，「環境」及び「ナノテクノロジー・材

的 別 研 究 費

(100万円)

4分野等						調査の対象別 産業及び組織
環 境	物 質・材料	ナ テ ク ノ ロ ジ ー	エ ネ ル ギ ー	宇 宙 開 発	海 洋 開 発	
1 003 878	770 127	148 406	982 480	273 044	115 374	総
818 720	605 938	85 968	628 970	19 743	4 235	企 業
-	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業
252	1 029	-	1 188	-	-	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
9 944	2 298	53	9 061	278	215	建 設 業
643 304	587 871	82 525	512 029	10 064	3 422	製 造 業
215	1 485	208	34	-	-	食 料 品 製 造 業
9 328	49 061	4 829	7 686	24	92	織 維 工 業
507	1 310	77	239	-	-	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
1 389	268	925	1 386	-	-	印 刷 ・ 同 関 連 業
202	720	472	183	-	2	医 薬 品 製 造 業
25 162	156 786	23 971	17 254	206	236	化 学 工 業
16 982	118 953	10 914	11 831	-	1	総 合 化 学 工 業
6 807	6 478	1 546	4 771	30	-	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
1 373	31 355	11 510	653	176	235	そ の 他 の 化 学 工 業
14 212	5 655	-	12 892	-	-	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
2 286	10 610	569	6 542	0	3	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
2 063	9 854	691	314	-	-	ゴ ム 製 品 製 造 業
7 036	28 849	348	8 311	17	-	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
4 215	44 538	1 712	8 474	-	640	鉄 鋼 製 造 業
4 193	40 700	998	30 695	-	188	非 鉄 金 属 製 造 業
672	5 169	489	797	-	214	金 属 製 品 製 造 業
22 323	6 222	773	58 544	5 211	246	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
30 877	5 000	7 083	28 214	110	-	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
4 824	8 433	3 887	3 608	-	226	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
27 419	19 660	10 961	20 675	2	155	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
79 819	6 544	5 853	27 604	3 375	2	電 気 機 械 器 具 製 造 業
1 745	458	679	398	165	-	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
78 074	6 086	5 174	27 206	3 210	2	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
10 020	28 489	17 885	26 708	334	-	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
395 901	150 817	525	251 045	785	1 418	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
390 916	148 624	152	231 173	68	371	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
4 986	2 194	374	19 871	717	1 048	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
642	7 701	269	824	-	-	そ の 他 の 製 造 業
5 337	1 151	52	36 112	-	-	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
475	51	1	135	9 376	536	情 報 通 信 業
-	-	-	-	9 250	536	通 信 業
-	-	-	-	-	-	放 送 業
475	51	1	135	126	-	情 報 サ ー ビ ス 業
-	-	-	-	-	-	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
204	49	-	143	-	47	運 輸 業 , 郵 便 業
1 398	1 910	2 127	2 387	-	-	卸 売 業
-	-	-	-	-	-	金 融 業 , 保 険 業
157 697	11 390	1 196	67 802	25	15	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
157 066	7 257	1 034	67 027	-	12	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
336	3 741	162	297	-	-	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
294	393	-	479	25	3	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
110	188	15	113	-	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
90 175	40 506	13 522	287 338	243 175	94 728	非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関
16 902	9 370	2 888	41 945	4 683	7 304	非 営 利 団 体
73 273	31 136	10 634	245 394	238 493	87 424	公 的 機 関
1 438	255	-	363	9	-	国 営 営 業
11 741	6 920	909	2 460	43	15 371	公 営 営 業
60 094	23 961	9 725	242 571	238 441	72 052	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人
94 982	123 683	48 916	66 172	10 125	16 412	大 学
64 708	96 553	37 000	54 519	7 484	12 310	国 立
5 105	4 164	2 237	2 049	333	285	公 立
25 169	22 966	9 678	9 603	2 309	3 817	私 立

び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。
料」を重点推進4分野としていた。

第7表 産業，地域別国際技術交流（技術貿易）

産 業	輸出額				輸入額		
	(億円)	うちアジア	うち北アメリカ	うちヨーロッパ	(億円)	うち北アメリカ	うちヨーロッパ
全 産 業	27,210	11,063	11,372	3,621	4,486	3,351	1,046
農 林 水 産 業	X	X	X	X	X	X	X
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	X	X	X	X	-	-	-
建 設 業	11	10	0	1	2	0	2
製 造 業	26,451	10,708	11,201	3,485	3,817	2,807	938
食 料 品 製 造 業	138	74	16	22	35	17	18
織 維 工 業	131	46	69	17	15	5	10
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X
印 刷 ・ 同 関 連 業	X	X	X	X	7	2	5
医 薬 品 製 造 業	3,057	28	1,887	1,137	590	432	142
化 学 工 業	626	350	168	105	110	97	11
総 合 化 学 工 業	411	269	52	88	45	41	3
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	73	57	8	6	1	1	0
そ の 他 の 化 学 工 業	142	24	107	11	64	56	8
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	22	16	2	3	11	7	4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	271	168	79	22	7	4	3
ゴ ム 製 品 製 造 業	439	195	101	109	18	16	1
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	729	664	24	36	188	172	16
鉄 鋼 業	152	113	20	10	28	4	24
非 鉄 金 属 製 造 業	228	194	27	7	16	6	10
金 属 製 品 製 造 業	19	14	3	1	X	X	X
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	499	361	52	80	74	48	22
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	399	201	101	91	69	29	39
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	341	95	146	99	105	89	11
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	397	324	63	10	97	70	24
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,157	532	507	98	386	313	59
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	106	30	64	13	84	75	8
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,050	502	443	85	302	238	50
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2,707	1,325	1,089	279	1,578	1,338	224
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	14,961	5,936	6,783	1,326	392	94	294
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	14,933	5,919	6,782	1,324	259	49	207
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28	17	1	2	133	46	87
そ の 他 の 製 造 業	160	60	63	30	85	62	18
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6	6	0	0	X	X	X
情 報 通 信 業	312	31	141	131	536	516	5
通 信 業	59	14	44	0	-	-	-
放 送 業	-	-	-	-	-	-	-
情 報 サ ー ビ ス 業	251	15	97	130	522	502	4
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	2	1	1	0	14	14	1
運 輸 業 ， 郵 便 業	11	1	-	-	X	X	X
卸 売 業	15	15	0	1	104	6	97
金 融 業 ， 保 険 業	-	-	-	-	3	0	3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	402	290	29	3	21	18	1
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	112	106	1	0	1	1	1
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	114	75	14	3	18	17	0
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	177	109	14	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	X	X	X	X	-	-	-

参 考

調 査 の 概 要

用 語 の 説 明

調査の概要

1 調査の目的及び沿革

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。

この調査は、昭和28年以降毎年実施しており、今回は61回目の調査である。

(最近の主な改正点)

平成9年調査 「サービス業」のうち「ソフトウェア業」を調査対象産業に追加

平成11年調査 「特定目的別研究費」のうち「ライフサイエンス」及び「エネルギー」を調査事項に追加

平成14年調査 ア 調査対象区分の「会社等」及び「研究機関」を「企業等」及び「非営利団体・公的機関」に変更
イ 「卸売業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の一部を調査対象産業に追加、標本設計の変更、調査事項の追加・変更等

平成15年調査 日本標準産業分類の改定(平成14年3月)を踏まえた新区分に結果表章を変更

平成20年調査 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえた新区分に結果表章を変更

平成24年調査 ア 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)を踏まえ、特定目的別研究費に政府が最優先で取り組むべき3分野(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」)を追加

イ 調査票乙の対象範囲を整理し、従来調査票甲の対象としていた一部の特殊法人・独立行政法人を調査票乙の対象に変更(これに伴い、「企業等」を「企業」に変更)

ウ 研究者の専門別内訳に「心理学」及び「情報科学」を追加

2 調査の時期

従業者数及び資本金は平成25年3月31日現在、また売上高、研究費などの財務事項は平成25年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績である。

3 調査の対象及び単位

調査の対象は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」である。

調査単位は以下のとおりである。

企業：法人

非営利団体・公的機関：法人及び研究機関

大学等：大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構

4 主な調査事項

- (1) 資本金、総売上高、営業利益高（企業のみ）
- (2) 支出総額（非営利団体・公的機関、大学等のみ）
- (3) 従業者総数（企業、非営利団体・公的機関のみ）
- (4) 研究実施の有無（企業、非営利団体・公的機関のみ）

- (5) 大学等の種類 (大学等のみ)
- (6) 研究内容の学問別区分 (非営利団体・公的機関, 大学等のみ)
- (7) 研究関係従業者数 (研究者, 研究補助者, 技能者, 研究事務その他の関係者)
(企業, 非営利団体・公的機関のみ)
- (8) 従業者数 (研究者, 研究補助者, 技能者, 研究事務その他の関係者, 研究以外の業務に従事する従業者) (大学等のみ)
- (9) 研究者 (大学等は本務者) のうち博士号取得者数
- (10) 研究者 (大学等は本務者) の専門別内訳
- (11) 採用・転入, 転出研究者数
- (12) 内部使用研究費 (人件費, 原材料費, 有形固定資産の購入費, リース料, その他の経費)
- (13) 有形固定資産の減価償却費 (企業のみ)
- (14) 性格別研究費 (基礎研究, 応用研究, 開発研究)
- (15) 製品・サービス分野別研究費 (資本金1億円以上の企業のみ)
- (16) 特定目的別研究費 (資本金1億円以上の企業, 非営利団体・公的機関, 大学等)
- (17) 外部から受け入れた研究費
- (18) 外部へ支出した研究費
- (19) 国際技術交流の相手先企業の国籍名及び対価 (受取, 支払) 額 (企業のみ)

5 調査の方法

総務省統計局が調査対象に調査票を郵送 (5月中旬) し, 郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施した。

6 抽出方法

調査対象のうち, 企業は, 平成21年経済センサス基礎調査の結果及び過去の調査結果から作成した母集団名簿に基づき, 研究活動の有無 (2区分)・資本金階級 (4区分) 及び産業 (40区分) の各層から所要の企業数を抽出した。非営利団体・公的機関は, 各府省庁及び地方公共団体に依頼して作成した資料に基づき対象とした。大学等は, 文部科学省公表の資料に基づき国内全ての大学等を対象とした。

7 調査の対象数と回答率

平成25年調査では, 企業約13,300, 非営利団体・公的機関約1,100及び大学等約3,700の合計約18,100客体を調査対象とし, そのうち約88% (企業は約84%, 非営利団体・公的機関は約99%, 大学等は約100%) から回答を得た。

8 結果の推計方法

企業については, 資本金階級, 産業分類, 前年の研究実績を層として, 平成21年経済センサス基礎調査の結果や過去の調査結果を基に作成した母集団名簿の企業数をベンチマークとして推定した。

用語の説明

1 調査の対象

(1) 企業

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）」のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成19年11月改定）による。）を主たる事業とする資本金1000万円以上の会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社である。

(2) 非営利団体・公的機関

人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるものを除く。）及び営利を目的としない民間の法人である。

(3) 大学等

学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。

2 研究

(1) 研究

事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

ただし、企業及び非営利団体・公的機関の場合は、「製品及び生産・製造工程等に関する開発や技術的改善を図るために行われる活動」も研究業務としており、研究業務に類似するものとの区分は、以下のとおりである。

＜研究業務とする活動＞

① 研究所・研究部等で行われる本来的な活動

ここで、本来的な活動とは、研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告等をいう。

したがって、研究の実施に必要な機械・器具・装置等の工作、動植物の育成、文献調査等の活動も含む。

② 研究所以外、例えば、生産現場である工場等では、上記の活動、パイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

③ 研究に関する庶務・会計等の活動

社内（内部）で研究を実施していなくても委託研究等のために外部へ研究費を支出することは研究活動とする。

＜研究業務としない活動＞

研究所や工場等の生産現場で行われる次のような活動

① 生産の円滑化を図るための生産工程を常時チェックする品質管理に関する活動並びに製品、半製品、生産物、土壌・大気等の検査、試験、測定及び分析

② パイロットプラント、プロトタイプモデル等による試験研究の域を脱して、経済的生産のための機器設備等の設計

③ 一般的な地形図の作成又は地下資源を探索するための単なる探査活動及び地質調査

④ 海洋調査・天体観測等の一般的データ収集

⑤ 特許の出願及び訴訟に関する事務手続

⑥ 一般従業者の研修・訓練等の業務

(2) 学問別研究（「自然科学部門」、「人文・社会科学部門」等）

非営利団体・公的機関及び大学等については、組織における主な研究の内容を「文学」、「法学」、「経済学」、「社会学」、「その他の人文・社会科学」、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「家政学」、「教育学」及び「その他」の学問別で区分している（「法学」及び「家政学」は大学等のみ、「社会学」は非営利団体・公的機関のみ）。

① 「自然科学部門の研究」とは、上記のうち理学、工学、農学及び保健を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

② 「人文・社会科学部門の研究」とは、上記のうち文学、法学、経済学、社会学及びその他の人文・社会科学を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

③ 「その他の研究」とは、上記のうち家政学、教育学及びその他を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

(3) 性格別研究（基礎、応用、開発）

企業、非営利団体・公的機関及び大学等が社内（内部）で使用した研究費のうち、自然科学（理学、工学、農学及び保健）に使用した研究費を「基礎」、「応用」及び「開発」に区分している。

なお、この性格別研究費総額を「自然科学に使用した研究費」としている。

① 基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため、又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をい

う。

② 応用研究

特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいう。

③ 開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいう。

3 研究実施企業、非営利団体・公的機関

(1) 研究を行っている企業、非営利団体・公的機関

社内（内部）で研究費を使用し、又は外部に研究費を支出した企業及び非営利団体・公的機関をいう。

(2) 内部研究実施企業、非営利団体・公的機関

社内（内部）で研究費を使用した企業及び非営利団体・公的機関をいう（受託研究、自費研究、他費研究を問わない。）。

なお、大学等については、全ての調査対象において研究を行っているものとする。

4 従業者

(1) 従業者総数

企業、非営利団体・公的機関及び大学等に所属する全ての従業者をいう。有給役員、常勤職員及び臨時・日雇の者で1か月以上にわたって雇用されている者を全て含む。

(2) 研究関係従業者

従業者のうち研究業務に従事する者をいい、研究者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者の四つに分類される。

企業及び非営利団体・公的機関については、実数と記載のない項目は「実数に業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数」である。

① 研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。

ア 企業及び非営利団体・公的機関

- ・ 主に研究に従事する者
研究関係業務に従事した時間が主である者をいう。
- ・ 研究を兼務する者
研究関係業務に従事した時間が主でない者をいう。

イ 大学等

- ・ 本務者
内部で研究を主とする者をいう。
- ・ 兼務者
外部に本務を持つ研究者をいう。

- ② 研究補助者
研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。
 - ③ 技能者
研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。
 - ④ 研究事務その他の関係者
上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者をいう。
- (3) 採用・転入研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員及び医局員・その他の研究員）で、外部から加わった者をいう。
- (4) 転出研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員及び医局員・その他の研究員）で、外部に転出した者をいう。
- (5) 専門別研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、研究本務者）を現在の研究（業務）内容によって、専門的知識別に分類した研究者をいう。

5 収 支

- (1) 総売上高
製品又は商品、半製品、副産物、その他の棚卸し品の総売上高、加工料収入、役務提供による営業収入の総額をいう。
- (2) 営業利益高
企業の平成24年度の総売上高から売上原価、一般管理費及び販売費を除いた額をいう。
- (3) 支出総額
非営利団体・公的機関及び大学等が平成24年度に支出した総額をいう。
研究以外の業務のための支出額も含む。

6 研究費

- (1) 内部使用研究費
企業、非営利団体・公的機関及び大学等の社内（内部）で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費（又は有形固定資産の減価償却費）、リース料及びその他の経費をいう。
また、資金面から見た場合は、自己資金及び外部から受け入れた資金のうち、社内（内部）で使用した研究費は含み、委託研究（共同研究を含む。）等の外部へ支出した研究費は含まない。
- ① 支出額
研究のために要した人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいう。
 - ② 費用額
上記の支出額から有形固定資産の購入費を除き、有形固定資産の減価償却費を加えた

額をいう。

(2) 費目別研究費

① 人件費

研究関係の全従業者を雇用するために必要な経費（給与、賞与、各種手当、退職金、福利厚生費、社会保険料の雇用主負担分等）をいう。

② 原材料費

研究のための原材料費のほか、試作品費、消耗器材費、実験用小動物の餌代、外部に製作を依頼した試作品、実験用模型等の費用をいう。

③ 有形固定資産の購入費

研究に必要な全ての有形固定資産（土地・建物、構築物、船舶、航空機並びに耐用年数1年以上かつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具・器具及び備品）の購入に要した費用をいう。

④ リース料

研究のためにリース契約に基づいて支払った金額（土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。）をいう。

⑤ その他の経費

その他の研究に必要な経費で、固定資産とならない少額の装置・備品等の購入費、印刷費、図書費、外部に委託した試験・検査等の費用、旅費、光熱水道費、通信費、保険料、賃貸料等の経費をいう。

⑥ 有形固定資産の減価償却費

研究のために使用した全ての有形固定資産に対する平成24年度の減価償却費の総額をいう。

(3) 社外（外部）支出・受入研究費等

① 外部支出研究費

社外（外部）へ研究費として支出した金額（委託費、賦課金等名目を問わない。）をいう。

② 受入研究費

社外（外部）から研究費として受け入れた金額（受託費、補助金、交付金等名目を問わない。）をいう。

③ 自己負担研究費

社内（内部）で使用した研究費のうちの自己資金と、外部へ支出した研究費のうちの自己資金を合わせた金額をいう。

(4) 性格別研究費

社内（内部）で使用した研究費（支出額）のうち、自然科学に使用した研究費を基礎、応用及び開発に区分した研究費をいう。

(5) 製品・サービス分野別研究費

資本金1億円以上の企業について、社内で使用した研究費（支出額）を製品・サービスの研究分野別に区分した研究費をいう。

(6) 特定目的別研究費

資本金1億円以上の企業、非営利団体・公的機関及び大学等が、社内（内部）で使用した

研究費（支出額）のうち、「震災からの復興、再生の実現※」、「グリーンイノベーションの推進※」、「ライフイノベーションの推進※」、「ライフサイエンス分野」、「情報通信分野」、「環境分野」、「物質・材料分野」、「ナノテクノロジー分野」、「エネルギー分野」、「宇宙開発分野」及び「海洋開発分野」に使用した研究費をいう。

※ 政府が最優先に取り組むべき3分野として第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられており、具体的な課題として以下を挙げている。

- 震災からの復興、再生の実現
 - ・被災地の産業の復興、再生
 - ・社会インフラの復旧、再生
 - ・被災地における安全な生活の実現
- グリーンイノベーションの推進
 - ・安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現
 - ・エネルギー利用の高効率化及びスマート化
 - ・社会インフラのグリーン化
- ライフイノベーションの推進
 - ・革新的な予防法の開発
 - ・新しい早期診断法の開発
 - ・安全で有効性の高い治療の実現
 - ・高齢者、障害者、患者の生活の質の向上

(7) 支出源別内部使用研究費

社内（内部）で使用した研究費を支出元ごとに分類した研究費をいう。

① 国・地方公共団体

国の機関，地方公共団体の施設，国・公立大学，国・公営の研究機関等から受け入れた研究費をいう。

② 民間

会社，私立大学，非営利団体等から受け入れた研究費をいう。

③ 外国

外国の組織から受け入れた研究費をいう。

(8) 研究者1人当たりの研究費

平成24年度の研究費（支出額）を平成25年3月31日現在の研究者数で除して算出したものをいう。

7 国際技術交流

外国との間における特許権，ノウハウの提供や技術指導等，技術の提供又は受入れをいい，技術貿易ともいう。

(1) 技術輸出・輸入額

国際技術交流に係る対価受取額又は支払額をいう。

本概要では地域別に掲載している。各地域に含まれる国は次のとおりである。

アジア……………インド、インドネシア、韓国、タイ、中国、台湾、
フィリピン、マレーシア、シンガポール、トルコ等
北アメリカ……………アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ等
南アメリカ……………ブラジル等
ヨーロッパ……………イギリス、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、
ロシア、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、
ポーランド等
アフリカ……………南アフリカ等
オセアニア……………オーストラリア等

(2) 親子会社

親会社とは、当該会社の議決権の50%を超える分を所有する会社をいう。

子会社とは、当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。当該会社とその子会社を合わせて50%を超える議決権を所有する会社を含む。50%以下であっても当該会社が経営を実質的に支配している会社を含む。

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 科学技術研究調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： 03-5273-1169 (ダイヤル)

FAX： 03-5273-1498

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/25ke_gai.pdf

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

科学技術研究調査

検索



本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典（総務省「科学技術研究調査」）の表記をお願いします。